

令和 3 年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用審査意見書

江戸川区健全化判断比率等審査意見書

江戸川区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	16
第1 一般会計	16
1 歳 入	16
2 歳 出	32
第2 国民健康保険事業特別会計	62
1 歳 入	62
2 歳 出	63
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	64
第3 介護保険事業特別会計	65
1 歳 入	65
2 歳 出	67
3 介護保険料及び繰入金の推移	68

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	69
1 歳入	69
2 歳出	70
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	71
第5 財産	72
1 公有財産	72
2 物品	73
3 債権	74
4 基金	75

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	77
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	78
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	79
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	80
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	81
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移	82
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	83
第3表 資金収支状況	84

基金運用審査意見書

I 審査の概要	85
第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
II 審査の結果	85
III 用地取得基金運用状況	86
IV 公共料金支払基金運用状況	87

健全化判断比率等審査意見書

	頁
I 審査の概要	89
第1 審査の対象	89
第2 審査の期間	89
第3 審査の方法	89
II 審査の結果	89
III 総括	90
第1 各健全化判断比率結果	90
第2 意見	90
算定根拠数値及び算出方法	91
1 実質赤字比率	91
2 連結実質赤字比率	91
3 実質公債費比率	91
4 将来負担比率	92

[数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しない場合がある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「—」で表示した。
- 6 令和3年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 4 年 9 月 2 日

江戸川区監査委員 大 澤 成 美

同 鵜 澤 悦 子

同 島 村 和 成

同 窪 田 龍 一

各會計歲入歲出決算審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和3年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和3年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和3年度 江戸川区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月7日から令和4年9月2日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び定期財務監査等の結果についても参考とした。

2 決算概要に関する説明聴取

令和4年7月7日、8日、11日、12日、14日、15日、19日の7日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、定期財務監査等の結果についても参考とした。

II 審査の結果

第1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

Ⅲ 総 括

第1 各会計別歳入歳出決算

各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	歳 入	359,971,679	368,131,941	279,783,472	266,809,140	264,133,770
	歳 出	328,234,502	344,030,062	263,864,651	253,941,274	252,249,520
	差引額	31,737,178	24,101,879	15,918,821	12,867,867	11,884,250
国民健康保険事業 特別会計	歳 入	63,661,831	61,262,525	63,141,190	67,960,450	81,349,428
	歳 出	62,285,866	59,919,650	62,264,752	67,338,210	78,356,021
	差引額	1,375,966	1,342,875	876,438	622,240	2,993,407
介護保険事業 特別会計	歳 入	49,288,285	47,090,488	45,858,333	43,648,736	41,717,832
	歳 出	47,532,011	45,289,377	44,316,694	42,120,554	40,161,902
	差引額	1,756,275	1,801,111	1,541,638	1,528,182	1,555,930
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	14,271,654	13,937,938	13,817,346	13,173,589	12,471,775
	歳 出	14,088,783	13,786,996	13,695,616	12,996,791	12,343,465
	差引額	182,872	150,941	121,730	176,797	128,310
総 額	歳 入	487,193,450	490,422,891	402,600,340	391,591,915	399,672,805
	歳 出	452,141,161	463,026,085	384,141,713	376,396,828	383,110,908
	差引額	35,052,290	27,396,806	18,458,627	15,195,086	16,561,898

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 3,229,441 千円 (0.66%) の減となっており、一般会計は 8,160,261 千円 (2.22%) の減、国民健康保険事業特別会計は 2,399,306 千円 (3.92%)、介護保険事業特別会計は 2,197,798 千円 (4.67%)、後期高齢者医療特別会計は 333,717 千円 (2.39%) それぞれ増加している。

また、歳出決算総額は、前年度より 10,884,925 千円 (2.35%) の減となっており、一

一般会計は 15,795,560 千円（4.59%）の減、国民健康保険事業特別会計は 2,366,215 千円（3.95%）、介護保険事業特別会計は 2,242,634 千円（4.95%）、後期高齢者医療特別会計は 301,786 千円（2.19%）とそれぞれ増加している。

平成 29 年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 95,837,910 千円（36.28%）の増、国民健康保険事業特別会計が 17,687,597 千円（21.74%）の減、介護保険事業特別会計が 7,570,453 千円（18.15%）の増、後期高齢者医療特別会計が 1,799,879 千円（14.43%）の増となっており、歳出では、一般会計が 75,984,982 千円（30.12%）の増、国民健康保険事業特別会計が 16,070,155 千円（20.51%）の減、介護保険事業特別会計が 7,370,108 千円（18.35%）の増、後期高齢者医療特別会計が 1,745,317 千円（14.14%）の増となっている。

第2 一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	359,971,679	368,131,941	△8,160,261	△2.22
歳出総額 B	328,234,502	344,030,062	△15,795,560	△4.59
形式収支額 C=A-B	31,737,178	24,101,879	7,635,299	31.68
翌年度へ繰越すべき財源 D	19,703,948	12,718,652	6,985,296	54.92
実質収支額 E=C-D	12,033,230	11,383,227	650,003	5.71
単年度収支額 F=E-前年度 E	650,003	1,522,650	△872,648	

【注】 翌年度へ繰越すべき財源=翌年度繰越額 21,199,258 千円-未収入特定財源 1,495,310 千円

一般会計歳入総額は 359,971,679 千円、歳出総額は 328,234,502 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 8,160,261 千円（2.22%）、歳出で 15,795,560 千円（4.59%）とそれぞれ減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 31,737,178 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 19,703,948 千円を差し引いた実質収支額は 12,033,230 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は 650,003 千円である。

第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	63,661,831	61,262,525	2,399,306	3.92
歳出総額 B	62,285,866	59,919,650	2,366,215	3.95
形式収支額 C=A-B	1,375,966	1,342,875	33,091	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,375,966	1,342,875	33,091	
単年度収支額 F=E-前年度 E	33,091	466,437	△433,346	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 63,661,831 千円、歳出総額は 62,285,866 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,399,306 千円 (3.92%)、歳出で 2,366,215 千円 (3.95%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,375,966 千円の黒字である。単年度収支額は 33,091 千円である。

第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	49,288,285	47,090,488	2,197,798	4.67
歳出総額 B	47,532,011	45,289,377	2,242,634	4.95
形式収支額 C=A-B	1,756,275	1,801,111	△44,836	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,756,275	1,801,111	△44,836	
単年度収支額 F=E-前年度 E	△44,836	259,472	△304,309	

介護保険事業特別会計歳入総額は 49,288,285 千円、歳出総額は 47,532,011 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,197,798 千円 (4.67%)、歳出で 2,242,634 千円 (4.95%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,756,275 千円の黒字である。単年度収支額は △44,836 千円である。

第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	14,271,654	13,937,938	333,717	2.39
歳出総額 B	14,088,783	13,786,996	301,786	2.19
形式収支額 C=A-B	182,872	150,941	31,930	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	182,872	150,941	31,930	
単年度収支額 F=E-前年度 E	31,930	29,211	2,719	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 14,271,654 千円、歳出総額は 14,088,783 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 333,717 千円(2.39%)、歳出で 301,786 千円(2.19%)それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 182,872 千円の黒字である。単年度収支額は 31,930 千円である。

第6 財政指標

1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。

令和3年度の形式収支額（歳入歳出差引額）は、31,737,177千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額 12,033,229千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、令和3年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、650,002千円となっている。

普通会計決算収支等の推移

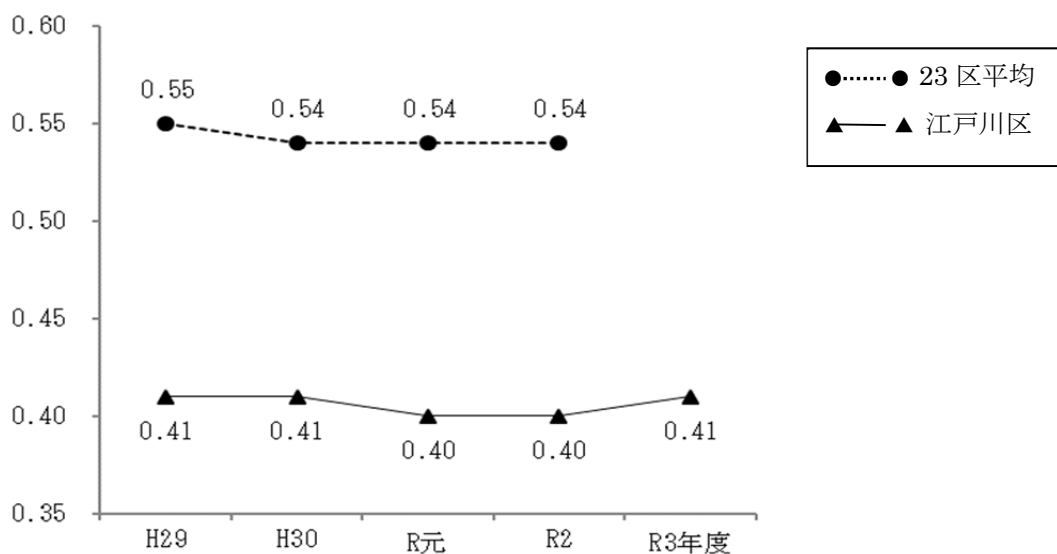
(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額 A	358,590,970	367,018,113	278,443,576	265,504,333	262,920,257
歳出総額 B	326,853,793	342,916,234	262,524,755	252,636,467	251,036,007
歳入歳出差引額 (A - B) C	31,737,177	24,101,879	15,918,821	12,867,866	11,884,250
翌年度に繰越 すべき財源 D	19,703,948	12,718,652	6,058,244	3,981,853	3,438,305
実質収支 (C - D) E	12,033,229	11,383,227	9,860,577	8,886,013	8,445,945
単年度収支 F	650,002	1,522,650	974,564	440,068	83,105
積立金 (財調基金) G	11,329,268	20,719	26,450	40,854	65,708
繰上償還金 H	0	0	11,166,555	0	0
積立金取崩し額 I	12,537,797	469,284	0	600,000	0
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 558,527	1,074,085	12,167,569	△ 119,078	148,813
基準財政需要額	160,043,035	156,420,885	159,793,766	152,882,722	148,266,820
基準財政収入額	64,912,163	66,107,803	62,309,414	60,450,726	60,072,267
標準財政規模	168,760,876	164,986,042	168,157,934	161,072,231	156,455,892
経常経費充 当一般財源等	131,389,285	130,378,761	128,674,247	125,602,480	122,228,693
歳入経常一般財源等	174,068,125	167,368,063	170,936,687	164,551,316	160,872,591
公債費充 当一般財源等	162,041	161,973	12,997,015	2,044,147	2,154,716
一般財源等総額	211,231,961	187,009,671	187,318,742	179,772,377	175,431,769
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は0.41であり、前年度より0.01ポイント増加した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



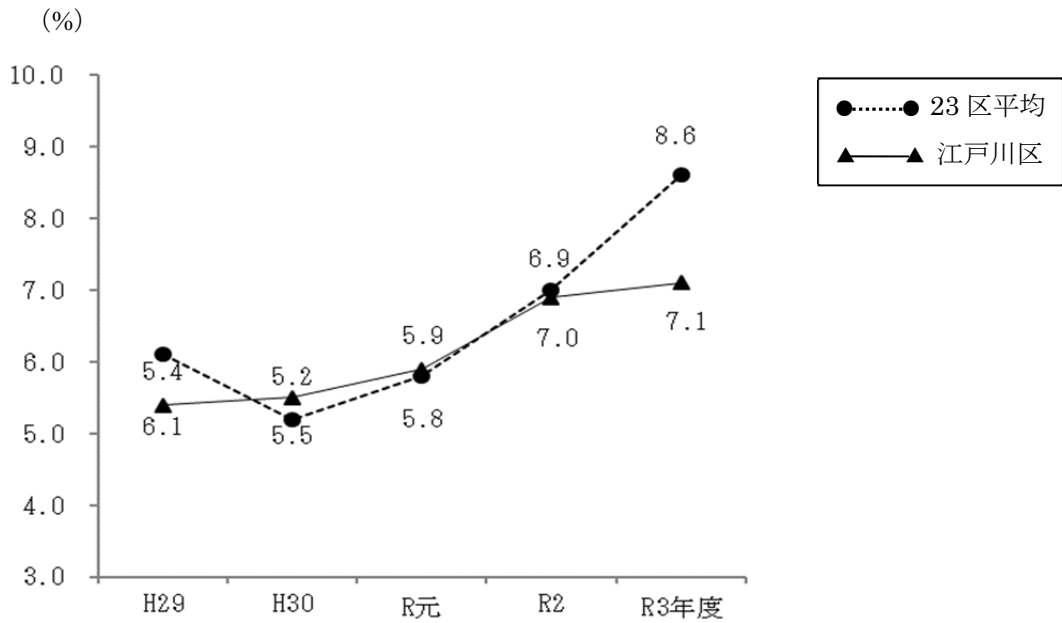
[財政力指数の計算式] (直近の3か年度の平均の数値を採用)

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は7.1%であり、前年度より0.2ポイント増加した。



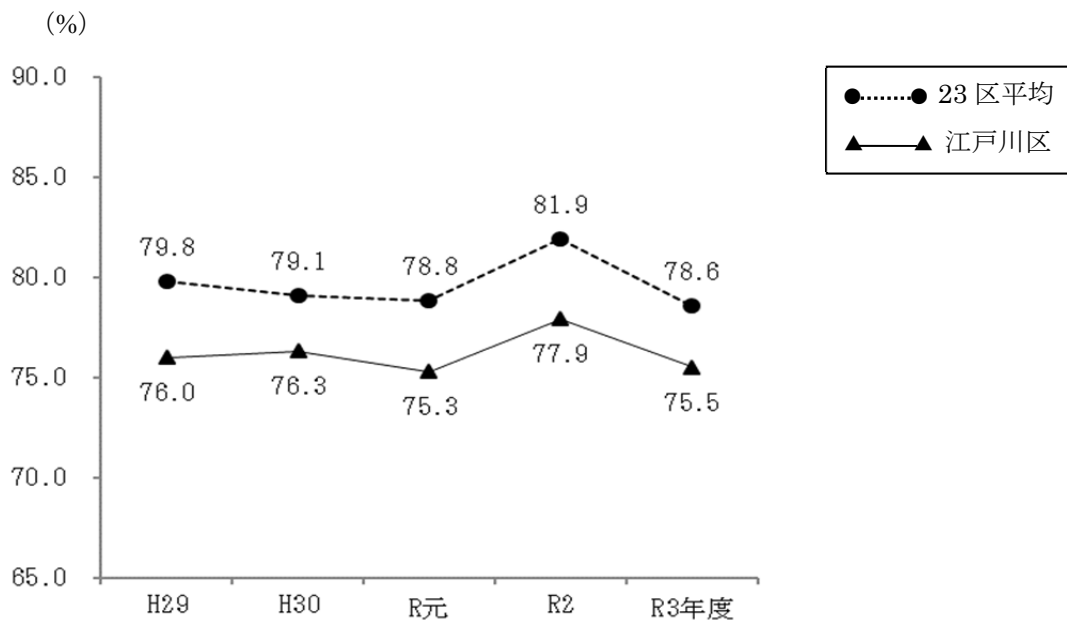
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は75.5%であり、前年度より2.4ポイント改善した。

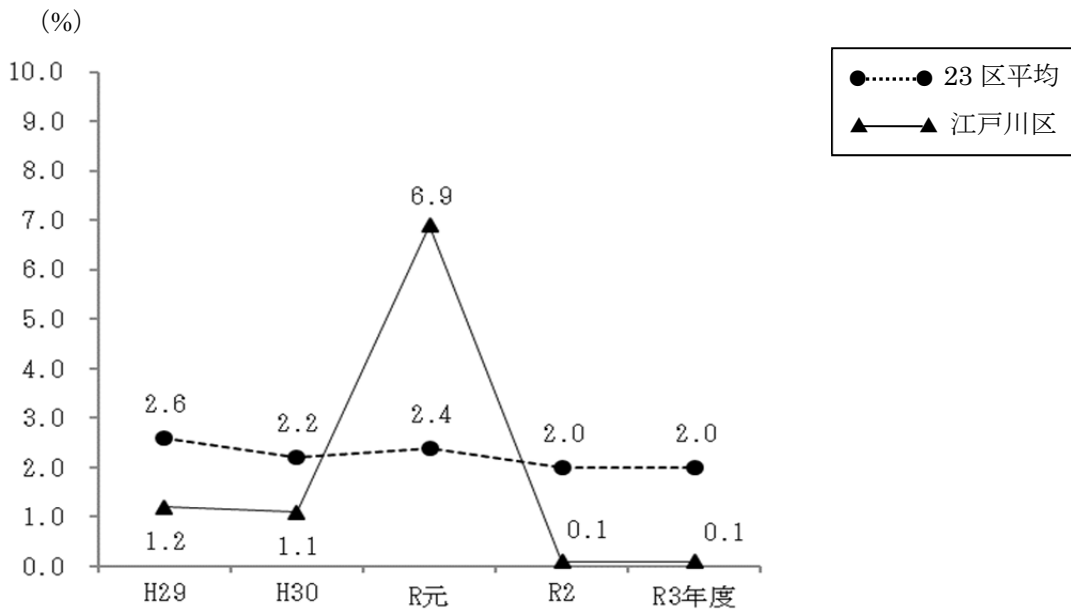


[経常収支比率の計算式]

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。本区の公債費負担比率は0.1%であり、前年度と同様であった。令和元年度は、特別区債の繰上償還による増加である。



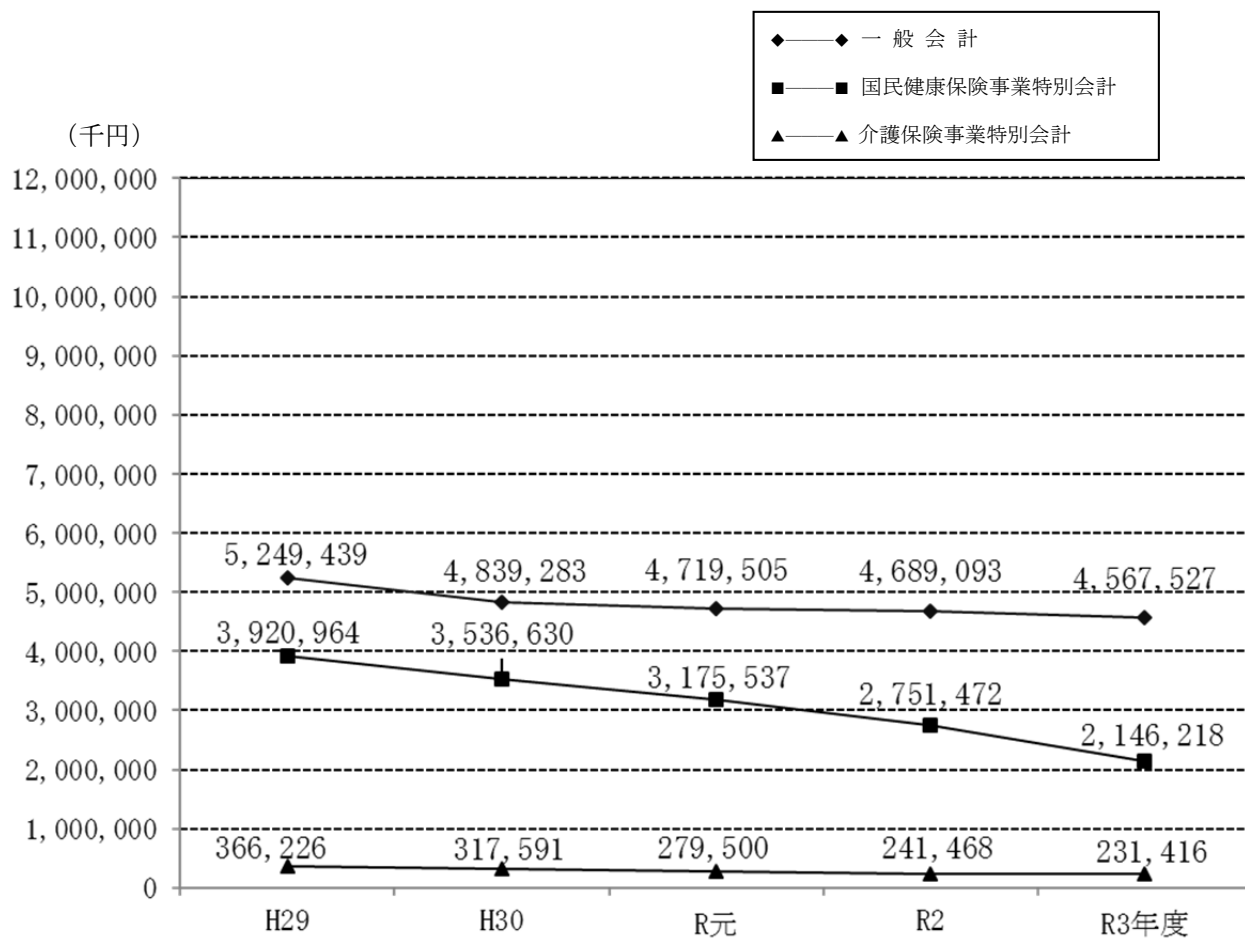
[公債費負担比率の計算式]

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

第7 各会計別収入未済額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	4,567,527	△ 2.59	4,689,093	4,719,505	4,839,283	5,249,439
特別区税	358,089	△ 1.26	362,655	325,792	424,956	743,405
特別区民税	356,271	△ 1.31	360,992	323,797	422,571	740,707
軽自動車税	1,818	9.62	1,658	1,995	2,385	2,699
特別区たばこ税	0	皆減	5	0	0	0
分担金及び負担金	51,586	4.27	49,473	56,948	74,435	79,310
負担金	51,586	4.27	49,473	56,948	74,435	79,310
使用料及び手数料	2,657	5.15	2,527	3,027	2,916	3,143
使用料	2,406	5.70	2,276	2,814	2,884	3,112
手数料	251	0.12	251	213	32	32
財産収入	0	皆減	769	1,171	0	0
財産運用収入	0	皆減	769	1,171	0	0
諸収入	4,155,195	△ 2.77	4,273,669	4,332,566	4,336,975	4,423,580
延滞金加算金及び過料	965	7.91	894	932	782	775
貸付金元利収入	799,539	△ 9.73	885,759	955,325	1,192,052	1,361,914
受託事業収入	0	-	0	0	0	0
雑収入	3,354,692	△ 0.95	3,387,016	3,376,309	3,144,141	3,060,891
国民健康保険事業特別会計	2,146,218	△ 22.00	2,751,472	3,175,537	3,536,630	3,920,964
国民健康保険料	2,109,457	△ 22.37	2,717,170	3,141,436	3,511,797	3,899,783
延滞金加算金及び過料	0	-	0	0	432	0
諸収入・雑収入	36,761	7.17	34,302	34,102	24,401	21,181
介護保険事業特別会計	231,416	△ 4.16	241,468	279,500	317,591	366,226
介護保険料	231,416	△ 4.11	241,327	279,359	317,450	366,226
諸収入・雑収入	0	皆減	141	141	141	0
後期高齢者医療特別会計	75,473	△ 8.63	82,604	95,140	92,451	96,639
後期高齢者医療保険料	75,473	△ 8.63	82,604	95,140	92,451	96,639
合計	7,020,633	△ 9.58	7,764,638	8,269,682	8,785,955	9,633,267



収入未済額の合計は、7,020,633千円で、前年度より744,005千円(9.58%)の減となっている。

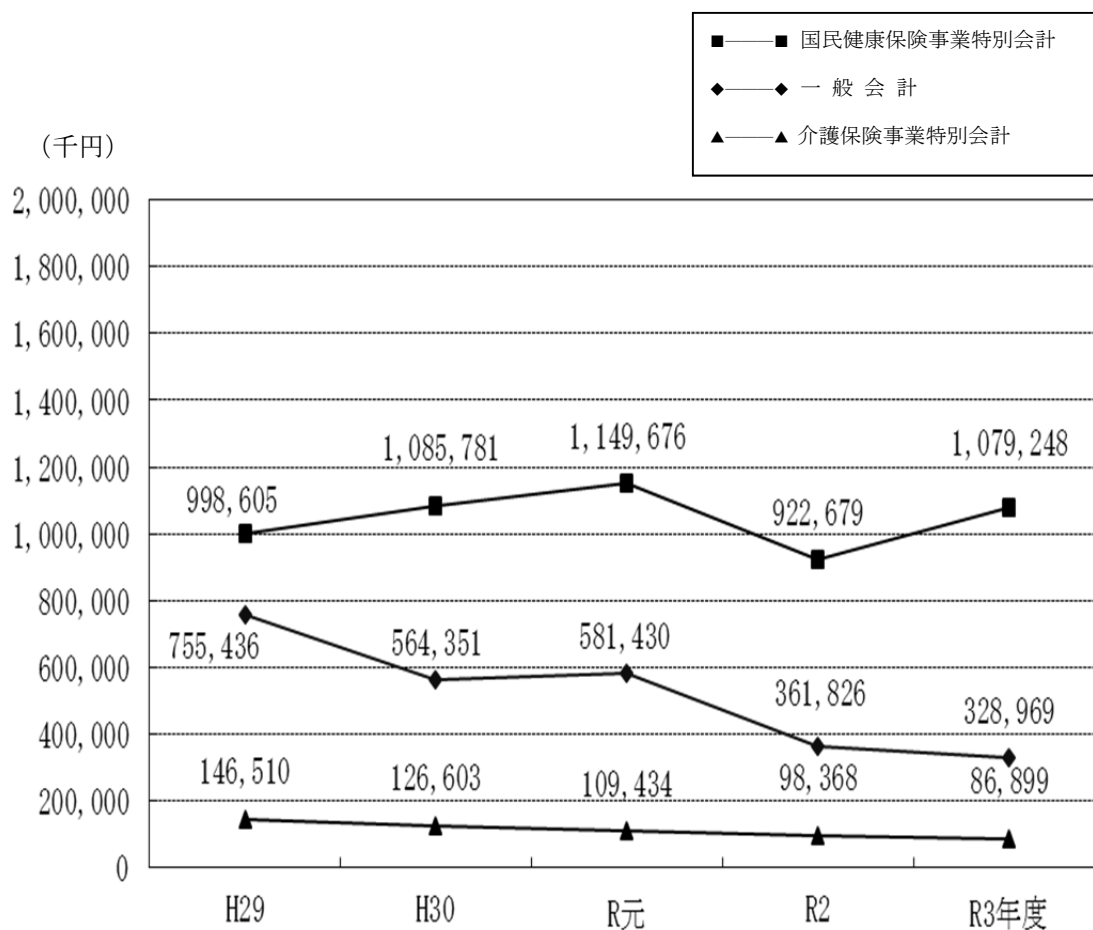
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は4,567,527千円で、前年度より2.59%、国民健康保険事業特別会計は2,146,218千円で、前年度より22.00%、介護保険事業特別会計は231,416千円で、前年度より4.16%、それぞれ減となっている。

後期高齢者医療特別会計は75,473千円で、前年度より8.63%の減となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	328,969	Δ 9.08	361,826	581,430	564,351	755,436
特別区税	42,641	Δ 50.80	86,665	256,097	294,764	446,602
特別区民税	41,831	Δ 51.00	85,375	254,474	292,971	441,943
軽自動車税	811	Δ 37.17	1,290	1,623	1,793	4,658
分担金及び負担金	5,591	Δ 52.55	11,785	10,816	10,409	13,858
負担金	5,591	Δ 52.55	11,785	10,816	10,409	13,858
使用料及び手数料	0	—	0	337	0	0
使用料	0	—	0	337	0	0
手数料	0	—	0	0	0	5
諸収入	280,736	6.59	263,376	314,180	259,178	294,976
貸付金元利収入	23,286	328.87	5,430	142,888	80,523	126,927
雑入	257,450	Δ 0.19	257,946	171,292	178,655	168,049
国民健康保険事業特別会計	1,079,248	16.97	922,679	1,149,676	1,085,781	998,605
国民健康保険料	1,077,420	16.91	921,615	1,147,690	1,083,400	996,837
諸収入・雑入	1,827	71.77	1,064	1,987	2,380	1,769
介護保険事業特別会計	86,899	Δ 11.66	98,368	109,434	126,603	146,510
介護保険料	86,899	Δ 11.48	98,169	109,434	126,603	146,510
諸収入・雑入	0	皆減	199	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	30,960	Δ 1.83	31,537	31,742	31,390	22,985
後期高齢者医療保険料	30,960	Δ 1.83	31,537	31,742	31,390	22,985
合計	1,526,076	7.89	1,414,410	1,872,282	1,808,125	1,923,535



不納欠損額の合計は、1,526,076千円で、前年度より111,666千円(7.89%)の増となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は328,969千円で、前年度より9.08%の減、国民健康保険事業特別会計は1,079,248千円で、前年度より16.97%の増、介護保険事業特別会計は86,899千円で、前年度より11.66%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は30,960千円で、前年度より1.83%の減となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第9 意見

令和3年度の日本経済は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響が残った。景気は、持ち直しの動きがあるものの、感染拡大による行動制限や外出自粛により、個人消費は一進一退し、景気回復は緩やかなものにとどまった。

本区においても、東京2020オリンピック・パラリンピックは無観客での開催となり、多くの区民が参加する花火大会は中止せざるを得ないという厳しい状況であった。その中で本区は「おうちで江戸川区民まつり」をオンラインで開催し、成人式は人数制限等の感染対策を行って開催した。また、感染症に対してはワクチン接種を推進し、接種会場に行けない高齢者等への巡回接種も実施するなど、感染症から区民や区内事業者の安全・安心な生活を守るための対策を講じてきたところである。

このような社会経済情勢と本区の状況における、令和3年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

歳入について、一般会計の歳入総額は3,599億7千万円余で、前年度より81億6千万円余の減であった。コロナ禍における国の支援策の子育て世帯や非課税世帯への給付金事業に対する歳入があったが、前年度の特別定額給付金697億円余が減じたためである。

特別区税の収入額は564億9千万円余で、前年度より3億1千万円余の減となった。しかし収入率は99.25%から99.33%と前年度より0.08ポイント上がり、23区の中で2年連続の収納率第1位である。組織を挙げた弛まぬ徴収努力を高く評価する。引き続き、税収の確保と公平な徴収に向けて、尽力することを期待する。

特別区財政調整交付金は981億4千万円余であった。当初予算の見込みを超えて、前年度より53億2千万円余の増となった。

収入未済額については、一般会計と各特別会計合わせて70億2千万円余であった。前年度より7億4千万円余の減である。

一般会計の収入未済額は45億6千万円余で、前年度より1億2千万円余（2.59%）の減である。このうち特別区税は、3億5千万円余で前年度より4百万円余（1.26%）の減となった。

特別会計の収入未済額の合計は24億5千万円余である。内訳は国民健康保険事業が21億4千万円余、介護保険事業が2億3千万円余、後期高齢者医療が7千5百万円余である。前年度より国民健康保険事業は6億円余（22%）、介護保険事業は1千万円余（4.16%）、後期高齢者医療は7百万円余（8.63%）の減となった。

収入未済額への各主管課の徴収努力について、決算概要に関する説明聴取等の際に確認を行った。令和3年度も感染症の拡大を防止する観点から滞納者宅への訪問は差し控えることがあったが、催告書の送付だけで終わらず、相談者の個々の事情に即して共に返還計画を立てるなど、きめ細かな取組みを行っていた。その結果、最大時の平成22年度157億6千万円余と比べ半減したことを評価する。しかし、今後も各主管課には、積極的な徴収努力と相談者の支払能力を見極めた対応を求める。

不納欠損額については、一般会計と各特別会計合わせて15億2千万円余と、前年度より1億1千万円余（7.89%）の増となった。不納欠損額のうち、一般会計（3億2千万円

余)は3千万円余の減、国民健康保険事業(10億7千9百万円余)は1億5千万円余の増、介護保険事業(8千6百万円余)は1千百万円余の減となり、後期高齢者医療(3千万円余)は、前年とほぼ同額であった。

不納欠損処分は、滞納繰越収入未済額から、将来に渡って納入される見込みのない債権額を除去するための処分である。引き続き厳正な債権管理を求める。

歳出について、一般会計における歳出総額は3,282億3千万円余で、予算現額に対する執行率は90.97%であり、前年度の91.80%より0.83ポイント減となった。支出済額も前年度より157億9千万円余の減であるが、前述のように給付金の減が主たるものとなる。増減の内容の主なものは、後述の款別歳出決算状況に記載のとおりである。

翌年度への繰越額は211億9千万円余と10億円余の増であった。小中学校改築工事にかかるものが多く、進捗状況の影響を受ける。

また、不用額は113億9千万円余で8億3千万円余の増となった。主たるものは契約差金による執行残ではあるが、感染症の拡大防止のためにイベントを中止したのもあった。コロナ禍により事業の見通しは難しい面もあるが、予算要求に際しては社会経済情勢を踏まえて計上するよう求める。

令和3年度決算において、一般会計歳入では、特別区財政調整交付金は27.3%を占めている。コロナ禍において、各種給付金を含む感染症対策関係費で歳入に占める国庫支出金の割合は上昇しているが、本区の依存度は高い。本区は健全財政を維持しているものの、税制改正や景気の影響を受けやすい歳入構造であるため、今後も堅実な財政運営を期待する。また、歳出において、性質が扶助費に分けられるものは169億円増の1,180億円余で歳出の36%を占めている。今後更に高齢化が進み「介護・医療」を中心とする福祉への需要が増大する中で、持続可能な社会保障制度の確立と共生社会の実現が望まれる。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率はマイナス5.7%で、借入金(地方債)の返還額(公債費)の割合が非常に低い状態にある。将来世代への負担が少ない健全経営の現れと高く評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は75.5%と前年度比較で2.4ポイント改善した。平成25年度以降、9年連続で適正といわれる範囲内(70~80%)に収まっている。

以上のことから、江戸川区各会計歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

おわりに、令和3年度は、感染症対策にかかる施策の実行をしつつ、令和3年5月に本区は「SDGs未来都市」に選定された。「ともに生きるまちを目指す条例」や「江戸川区子どもの権利条例」を制定し、ひきこもりの実態調査も実施するなど「SDGsの達成＝共生社会の実現」に向かって動き出した1年となった。

いまだ感染症の変異株による影響が残り、ウクライナ情勢の不透明感が看過できない状況にある。しかし、引き続き健全財政を維持しつつ、誰一人取り残さず共に生きる社会の実現のための諸施策を期待する。

IV 各会計決算及び財産

第1 一般会計

1 歳入

(1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 360,829,741 千円、調定額 364,846,215 千円に対し、収入済額は 359,971,679 千円であり、対予算現額収入率は 99.76%、対調定額収入率は 98.66 % である。収入済額を前年度と比較すると 8,160,261 千円 (2.22%) の減となっている。

(単位：千円・%)

科 目		令 和 3 年 度						令和2年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
1	特別区税	55,494,129	56,872,404	56,493,352	Δ313,265	101.80	99.33	56,806,617
	1 特別区民税	50,254,076	51,390,117	51,013,368	Δ630,162	101.51	99.27	51,643,530
	2 軽自動車税	422,751	434,124	431,821	14,460	102.15	99.47	417,361
	3 特別区たばこ税	4,788,832	5,023,556	5,023,556	305,905	104.90	100.00	4,717,651
	4 入湯税	28,470	24,607	24,607	Δ3,468	86.43	100.00	28,075
2	地方譲与税	1,015,290	1,085,073	1,085,073	17,093	106.87	100.00	1,067,980
	1 地方揮発油譲与税	260,000	266,614	266,614	7,576	102.54	100.00	259,038
	2 自動車重量譲与税	700,000	762,287	762,287	8,635	108.90	100.00	753,652
	3 森林環境譲与税	55,290	56,172	56,172	882	101.60	100.00	55,290
	4 地方道路譲与税	0	0	0	0	—	—	0
3	利子割交付金	140,000	143,640	143,640	Δ10,094	102.60	100.00	153,734
	1 利子割交付金	140,000	143,640	143,640	Δ10,094	102.60	100.00	153,734
4	配当割交付金	810,000	1,032,585	1,032,585	288,689	127.48	100.00	743,896
	1 配当割交付金	810,000	1,032,585	1,032,585	288,689	127.48	100.00	743,896
5	株式等譲渡所得割交付金	500,000	1,263,201	1,263,201	396,041	252.64	100.00	867,160
	1 株式等譲渡所得割交付金	500,000	1,263,201	1,263,201	396,041	252.64	100.00	867,160
6	地方消費税交付金	14,000,000	15,339,614	15,339,614	1,391,096	109.57	100.00	13,948,518
	1 地方消費税交付金	14,000,000	15,339,614	15,339,614	1,391,096	109.57	100.00	13,948,518
7	環境性能割交付金	200,000	240,671	240,671	53,162	120.34	100.00	187,509
	1 環境性能割交付金	200,000	240,671	240,671	53,162	120.34	100.00	187,509

科 目		令 和 3 年 度						令和2年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
8	地方特例交付金	665,503	665,503	665,503	△42,328	100.00	100.00	707,831
	1 地方特例交付金	665,503	665,503	665,503	△42,328	100.00	100.00	707,831
9	特別区交付金	96,630,872	98,149,862	98,149,862	5,327,358	101.57	100.00	92,822,504
	1 特別区財政調整交付金	96,630,872	98,149,862	98,149,862	5,327,358	101.57	100.00	92,822,504
10	交通安全対策特別交付金	60,000	80,347	80,347	△2,049	133.91	100.00	82,396
	1 交通安全対策特別交付金	60,000	80,347	80,347	△2,049	133.91	100.00	82,396
11	分担金及び負担金	2,216,564	2,171,298	2,114,403	166,412	95.39	97.38	1,947,991
	1 負 担 金	2,216,564	2,171,298	2,114,403	166,412	95.39	97.38	1,947,991
12	使用料及び手数料	3,465,575	3,438,058	3,435,400	△456,608	99.13	99.92	3,892,008
	1 使 用 料	2,700,770	2,675,129	2,672,723	△449,628	98.96	99.91	3,122,351
	2 手 数 料	764,805	762,929	762,677	△6,980	99.72	99.97	769,657
13	国庫支出金	103,311,796	97,048,756	97,048,756	△36,693,859	93.94	100.00	133,742,615
	1 国庫負担金	61,146,441	58,309,719	58,309,719	4,334,599	95.36	100.00	53,975,120
	2 国庫補助金	42,137,237	38,713,066	38,713,066	△41,028,306	91.87	100.00	79,741,372
	3 国庫委託金	28,118	25,971	25,971	△ 153	92.36	100.00	26,124
14	都支出金	24,730,638	25,156,140	25,156,140	△746,688	101.72	100.00	25,902,828
	1 都負担金	12,642,691	12,626,417	12,626,417	511,268	99.87	100.00	12,115,149
	2 都補助金	10,253,716	10,725,501	10,725,501	△1,084,541	104.60	100.00	11,810,042
	3 都委託金	1,834,231	1,804,222	1,804,222	△173,414	98.36	100.00	1,977,636
15	財産収入	677,528	708,969	708,969	299,442	104.64	100.00	409,527
	1 財産運用収入	654,143	654,151	654,151	287,303	100.00	100.00	366,848
	2 財産売却収入	23,385	54,818	54,818	12,139	234.42	100.00	42,679
16	寄付金	167,604	169,057	169,057	6,575	100.87	100.00	162,482
	1 寄 付 金	167,604	169,057	169,057	6,575	100.87	100.00	162,482
17	繰入金	27,841,532	27,837,268	27,837,268	13,725,718	99.98	100.00	14,111,550
	1 特別会計繰入金	1,664,636	1,664,634	1,664,634	511,184	100.00	100.00	1,153,450
	2 基金繰入金	26,176,896	26,172,634	26,172,634	13,214,535	99.98	100.00	12,958,099
18	繰越金	24,101,879	24,101,879	24,101,879	8,183,058	100.00	100.00	15,918,821
	1 繰 越 金	24,101,879	24,101,879	24,101,879	8,183,058	100.00	100.00	15,918,821
19	諸収入	4,798,931	9,339,990	4,904,059	248,084	102.19	52.51	4,655,975
	1 延滞金加算金及び過料	28,016	52,413	51,448	7,100	183.64	98.16	44,348
	2 特別区預金利子	300	1,125	1,125	297	375.00	100.00	828
	3 貸付金元利収入	334,690	1,136,874	314,049	△9,219	93.83	27.62	323,268
	4 受託事業収入	359,047	295,614	295,614	△297,370	82.33	100.00	592,984
	5 雑 入	3,776,878	7,553,964	3,941,823	447,277	104.37	52.18	3,494,546

科 目		令 和 3 年 度						令和 2 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
	6 収益事業収入	300,000	300,000	300,000	100,000	100.00	100.00	200,000
20	特別区債	1,900	1,900	1,900	1,900	100.00	100.00	0
	1 特別区債	1,900	1,900	1,900	1,900	100.00	100.00	0
歳 入 合 計		360,829,741	364,846,215	359,971,679	△8,160,261	99.76	98.66	368,131,941

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
金 額	56,493,352	56,806,617	55,409,908	54,758,518	53,112,429
指 数	106.37	106.96	104.33	103.10	100.00

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税の 4 税目である。
- 収入済額は 56,493,352 千円で、前年度より 313,265 千円 (0.55%) の減となり、区の歳入に占める割合は 15.69% (前年度 15.43%) であり、款の中で三番目に多い。平成 29 年度を 100 とした場合の指数は 106.37 である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	令和 3 年 度						令和 2 年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増減率	収入済額	
					対予算 現 額	対 調 定 額			
特 別 区 民 税	現 年 課 税	50,071,076	51,031,399	50,794,077	101.44	99.53	△ 1.28	51,455,268	
	内 訳	普通徴収分	10,997,289	11,473,596	11,303,466	102.78	98.52	△ 3.76	11,744,493
		特別徴収分	38,942,256	39,330,588	39,328,620	100.99	99.99	△ 0.56	39,551,101
		過 年 度 分	131,531	227,215	161,991	123.16	71.29	1.45	159,674
	滞 納 繰 越	183,000	358,718	219,291	119.83	61.13	16.48	188,262	
	計	50,254,076	51,390,117	51,013,368	101.51	99.27	△ 1.22	51,643,530	
軽自動車税	環境性能割	17,511	21,147	21,147	120.76	100.00	11.57	18,954	
	現年課税分	17,511	21,147	21,147	120.76	100.00	11.57	18,954	
	種 別 割	405,240	412,977	410,674	101.34	99.44	3.08	398,407	
	現年課税分	405,129	411,502	410,431	101.31	99.74	3.10	398,099	
	滞納繰越分	111	1,475	243	218.92	16.47	△21.10	308	
	計	422,751	434,124	431,821	102.15	99.47	3.46	417,361	
特別区 たばこ税	現年課税分	4,788,832	5,023,551	5,023,551	104.90	100.00	6.48	4,717,651	
	滞納繰越分	0	5	5	皆増	100.00	皆増	0	
	計	4,788,832	5,023,556	5,023,556	104.90	100.00	6.48	4,717,651	
入湯税	現 年 課 税	28,470	24,607	24,607	86.43	100.00	△12.35	28,075	
	計	28,470	24,607	24,607	86.43	100.00	△12.35	28,075	
合 計		55,494,129	56,872,404	56,493,352	101.80	99.33	△ 0.55	56,806,617	

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 51,013,368 千円で、前年度より 630,162 千円 (1.22%) の減、対調定額収入率は 99.27% (前年度 99.18%) で 0.09 ポイント上回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 99.53% (前年度 99.42%) で前年度より 0.11 ポイント上回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 61.13% (前年度 59.20%) で 1.93 ポイント上回っている。

- 軽自動車税 (環境性能割) は、三輪以上の軽自動車を取得した際、課される。

収入済額は 21,147 千円で、前年度より 2,193 千円 (11.57%) の増、対調定額収入率は 100% (前年度 100%) である。

軽自動車税 (種別割) は、4 月 1 日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 410,674 千円で、前年度より 12,267 千円 (3.08%) の増、対調定額収

入率は99.44%（前年度99.34%）で、前年度より0.10ポイント上回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は5,023,556千円で、前年度より305,905千円（6.48%）の増となっており、対調定額収入率は100%である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する12歳以上の利用者に対して、一人1日150円課される。

収入済額は24,607千円で、前年度より3,468千円（12.35%）の減となっており、対調定額収入率は100%（前年度100%）である。

② 収入未済額内訳

（単位：千円）

税目	令和3年度			令和2年度
	収入未済額	うち執行停止分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	356,271	39,369	97,317	360,992
軽自動車税	1,818	459	773	1,658
特別区たばこ税	0	0	0	5
合計	358,089	39,828	98,090	362,655

- 特別区税の収入未済は、令和3年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第15条の7に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。

- 令和3年度の収入未済額は合計358,089千円で、前年度より4,566千円（1.26%）の減となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計137,918千円で、前年度より64,072千円の増となっている。

③ 不納欠損額内訳

（単位：千円）

税目	令和3年度				令和2年度
	財産がないことによる徴収権の消滅	執行停止後3年経過による徴収権の消滅	時効(5年)による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	39,014	2,817	0	41,831	85,375
軽自動車税	440	370	0	810	1,290
合計	39,454	3,187	0	42,641	86,665

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。

執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。

また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。

- 不納欠損額は 42,641 千円で、前年度に比べると 44,024 千円 (50.80%) の減となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権消滅分 22,036 千円の減、執行停止後 3 年経過分 21,003 千円の減、時効分 985 千円の減である。

④ 納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
1 月 1 日現在の人口 A	696,123	700,079	698,031	695,366	691,514
(うち外国人数) B	(36,748)	(38,172)	(35,710)	(33,457)	(30,827)
納税義務者数 C	369,530	370,942	364,606	357,935	350,952
非課税者数 D	179,218	179,983	180,501	172,779	174,730
課税率 (C/A) E	53.08	52.99	52.23	51.47	50.75
調定額合計 F	51,031,399	51,753,903	50,407,001	49,739,022	47,862,814
納税義務者一人あたりの課税額 (F/C) G	138	140	138	139	136
区民一人あたりの課税額 (F/A) H	73	74	72	72	69
収入済額合計 I	50,794,077	51,455,268	50,109,404	49,483,978	47,506,705
収入率 (I/F) J	99.53	99.42	99.41	99.49	99.26
区民一人あたりの納税額 (I/A) K	73	73	72	71	69

- 令和 3 年 1 月 1 日現在の人口は 696,123 人、特別区民税 (現年課税分) の納税義務者数は 369,530 人で、収入済額合計は 50,794,077 千円である。

前年度と比べると、人口は 3,956 人、納税義務者数は 1,412 人とそれぞれ減っており、収入済額合計も 661,191 千円の減となっている。

- 平成 29 年度以降の推移を見ると、人口は令和 2 年度を最大として減少し、70 万人を割っている。

納税義務者数も令和 2 年度の 37 万 1 千人をピークに、令和 3 年度は若干減少した。

収入済額合計も令和 2 年度をピークに、令和 3 年度は減少した。

なお、非課税者数は、18 万人前後で推移している。

第2款 地方譲与税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金 額	1,085,073	1,067,980	1,052,117	1,033,098	1,024,668
指 数	105.90	104.23	102.68	100.82	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の100分の42、自動車重量譲与税は自動車重量税の1,000分の407からそれぞれ一定の基準により交付される。
なお、平成22年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないように、自動車重量譲与税の譲与割合が当分の間、3分の1から1,000分の407に引き上げられている。
- 令和元年度に森林環境譲与税が創設され、令和6年度から施行される森林環境税が前倒しで譲与され、収入額の100分の85から一定の基準により交付される。
- 収入済額は1,085,073千円で、前年度より17,093千円(1.60%)の増となっており、平成29年度を100とした場合の指数は105.90である。

第3款 利子割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金 額	143,640	153,734	160,837	212,412	199,518
指 数	71.99	77.05	80.61	106.46	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は143,640千円で、前年度より10,094千円(6.57%)の減となっており、平成29年度を100とした場合の指数は71.99である。

第4款 配当割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金 額	1,032,585	743,896	800,517	707,996	821,886
指 数	125.64	90.51	97.40	86.14	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は1,032,585千円で、前年度より288,689千円(38.81%)の増となっており、平成29年度を100とした場合の指数は125.64である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金 額	1,263,201	867,160	494,702	578,328	823,971
指 数	153.31	105.24	60.04	70.19	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は1,263,201千円で、前年度より396,041千円(45.67%)の増となっており、平成29年度を100とした場合の指数は153.31である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金 額	15,339,614	13,948,518	10,995,462	11,488,077	13,465,823
指 数	113.92	103.58	81.65	85.31	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の2分の1を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従事者数である。
なお、平成26年4月及び令和元年10月に消費税率が引き上げられたことにより、増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。
- 収入済額は15,339,614千円で、前年度より1,391,096千円(9.97%)の増となっており、平成29年度を100とした場合の指数は113.92である。

第7款 環境性能割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金 額	240,671	187,509	109,425	—	—
指 数	219.94	171.36	100.00	—	—

- 環境性能割交付金は、自動車取得税廃止後の令和元年10月に新設され、燃費性能に応じて課される自動車税で、都が徴収した収入額の95%の100分の47相当額が区市町村に交付される。交付の基準は区道の延長及び面積である。
- 収入済額は240,671千円で、前年度より53,162千円(28.35%)増となっており、令和元年度を100とした場合の指数は219.94である。また、税率が1%分軽減されている。

第8款 地方特例交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金額	665,503	707,831	1,666,558	564,428	498,977
指数	133.37	141.86	333.99	113.12	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収等を補填するための交付金である。
令和元年度と令和2年度は、消費税率10%への引き上げに伴う需要変動の平準化対策として実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額の補填分も交付された。
- 収入済額は665,503千円で、前年度より42,328千円(5.98%)の減となっており、平成29年度を100とした場合の指数は133.37である。

第9款 特別区交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金額	98,149,862	92,822,504	100,345,304	94,428,225	90,162,567
指数	108.86	102.95	111.29	104.73	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整税等(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額)の収入額に100分の55.1を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。
- 収入済額は98,149,862千円で、前年度より5,327,358千円(5.74%)の増となっており、区の歳入に占める割合が27.27%(前年度25.21%)であり、款の中で一番多い。平成29年度を100とした場合の指数は108.86である。

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金額	80,347	82,396	68,979	63,681	65,591
指数	122.50	125.62	105.17	97.09	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。
- 収入済額は80,347千円で、前年度より2,049千円(2.49%)の減となっており、平成29年度を100とした場合の指数は122.50である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金 額	2,114,403	1,947,991	2,832,976	3,415,713	3,136,538
指 数	67.41	62.11	90.32	108.90	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。
- 収入済額は2,114,403千円で、前年度より166,412千円(8.54%)の増となっており、平成29年度を100とした場合の指数は67.41である。

第12款 使用料及び手数料

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金 額	3,435,400	3,892,008	4,118,726	4,222,204	4,240,101
指 数	81.02	91.79	97.14	99.58	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は3,435,400千円で、前年度より456,608千円(11.73%)の減となっており、平成29年度を100とした場合の指数は81.02である。

第13款 国庫支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金 額	97,048,756	133,742,615	55,594,494	52,917,099	53,678,088
指 数	180.80	249.16	103.57	98.58	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は97,048,756千円で、区の歳入に占める割合が26.96%(前年度36.33%)であり、款の中で二番目に多い。前年度より36,693,859千円(27.44%)の減となっており、内訳は、国庫負担金が4,334,599千円の増、国庫補助金が41,028,306千円の減、国庫委託金が153千円の減となっている。平成29年度を100とした場合の指数は180.80である。

○ 増減の主な理由

- ・ 国庫負担金で増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 4 億円、障害児入所給付費等で 5 億 5 千万円、子ども家庭費負担金のうち、子どものための教育・保育給付費で 1 億 9 千万円、児童入所施設措置費等で 1 億 9 千万円、健康費負担金のうち、感染症対策費で 3 億 1 千万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費で 29 億 9 千万円、教育費負担金のうち、公立学校施設整備費で 3 億 6 千万円、土木費負担金のうち、土地区画整理事業費で 2 億円等である。

減は福祉費負担金のうち、生活保護費で 2 億 4 千万円、生活困窮者自立支援事業費で 1 億 7 千万円、子ども家庭費負担金のうち、児童手当で 2 億 7 千万円、子育てのための施設等利用給付費で 1 億 8 千万円等である。

- ・ 国庫補助金で増は都市開発費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で 40 億 8 千万円、スマートウェルネス住宅等推進事業費で 2 億 7 千万円、生活振興費補助金のうち、個人番号カード交付事務費で 4 億 1 千万円、福祉費補助金のうち、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費で 4 億 5 千万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 74 億 6 千万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費 2 億 3 千万円、子ども家庭費補助金のうち、保育対策総合支援事業費で 2 億 3 千万円、保育所等整備交付金で 1 億 8 千万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費で 4 億 3 千万円、子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事業費で 5 億 8 千万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で 97 億円、健康費補助金のうち、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費で 71 億 6 千万円、土木費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で 1 億 9 千万円、教育費補助金のうち、学校施設環境改善交付金で 4 億 4 千万円、文化共育費補助金のうち、学校施設環境改善交付金で 1 億 2 千万円等である。

減は福祉費補助金のうち、特別定額給付金給付事業費で 697 億円、特別定額給付金給付事務費で 9 億 2 千万円、子ども家庭費補助金のうち、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で 8 億 1 千万円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費 10 億 9 千万円、次世代育成支援対策施設整備交付金で 1 億 3 千万円、教育費補助金のうち、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費で 3 億 3 千万円等である。

第14款 都支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
金額	25,156,140	25,902,828	19,358,148	17,984,744	16,716,656
指数	150.49	154.95	115.80	107.59	100.00

- 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。
- 収入済額は 25,156,140 千円で、前年度より 746,688 千円 (2.88%) の減となって

いる。内訳は、都負担金が 511,268 千円の増、都補助金が 1,084,541 千円の減、都委託金が 173,414 千円の減となっている。平成 29 年度を 100 とした場合の指数は 150.49 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 都負担金で増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 2 億円、障害児通所給付費等で 2 億 8 千万円等である。

- ・ 都補助金で増は経営企画費補助金のうち、都市計画交付金で 17 億 4 千万円、産業経済費補助金のうち、生活応援事業費で 2 億 7 千万円、子ども家庭費補助金のうち、待機児童解消区市町村支援事業費で 3 億 4 千万円等である。

減は経営企画費補助金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 18 億 3 千万円、福祉費補助金のうち、区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業費で 1 億 6 千万円、子ども家庭費補助金のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費で 1 億 2 千万円、健康費補助金のうち、出産・子育て応援事業費で 1 億 6 千万円、高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業費で 2 億 3 千万円、教育費補助金のうち、公立学校屋内体育施設空調装置設置支援事業費で 11 億 1 千万円等である。

- ・ 都委託金で増は総務費委託金のうち、東京都議会議員選挙執行費で 1 億 5 千万円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費で 1 億 7 千万円等である。

減は経営総務費委託金のうち、基幹統計調査費等で 3 億 3 千万円、東京都知事選挙執行費で 1 億 8 千万円等である。

第15款 財産収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
金 額	708,969	409,527	607,470	688,287	690,206
指 数	102.72	59.33	88.01	99.72	100.00

○ 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。

○ 収入済額は 708,969 千円で、前年度より 299,442 千円 (73.12%) の増となっており、平成 29 年度を 100 とした場合の指数は 102.72 である。

○ 増の主な理由は財産運用収入のうち、土地貸付収入で 2 億 8 千万円等である。

第16款 寄付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
金 額	169,057	162,482	141,517	97,732	167,123
指 数	101.16	97.22	84.68	58.48	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は 169,057 千円で、前年度より 6,575 千円（4.05%）の増となっており、平成 29 年度を 100 とした場合の指数は 101.16 である。

第17款 繰入金

収入済額の推移

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
金 額	27,837,268	14,111,550	6,956,110	5,645,321	5,443,616
指 数	511.37	259.23	127.78	103.71	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 27,837,268 千円で、前年度より 13,725,718 千円（97.27%）の増となっており、平成 29 年度を 100 とした場合の指数は 511.37 である。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は特別会計繰入金のうち、国民健康保険事業特別会計で 1 億 9 千万円、介護保険事業特別会計で 1 億 4 千万円、後期高齢者医療特別会計で 1 億 7 千万円、基金繰入金のうち、財政調整基金 120 億 7 千万円、JR 小岩駅周辺地区等街づくり基金で 12 億 6 千万円、教育施設整備基金で 1 億 5 千万円、大型区民施設及び庁舎等整備基金で 9 億 7 千万円等である。
 - ・ 減は基金繰入金のうち、災害対策基金で 11 億 9 千万円等である。

第18款 繰越金

収入済額の推移

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
金 額	24,101,879	15,918,821	12,867,867	11,884,250	12,340,295
指 数	195.31	129.00	104.28	96.30	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 24,101,879 千円で、前年度より 8,183,058 千円（51.40%）の増となっており、平成 29 年度を 100 とした場合の指数は 195.31 である。

第19款 諸収入

収入済額の推移

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
金 額	4,904,059	4,655,975	5,712,286	4,247,176	4,723,023
指 数	103.83	98.58	120.95	89.92	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 4,904,059 千円で、前年度より 248,084 千円（5.33%）の増となってお

り、平成 29 年度を 100 とした場合の指数は 103.83 である。

- 増の主な理由は、雑入のうち自立支援給付費事業で 2 億 6 千万円、収益事業収入の特別区競馬組合配分金で 1 億円等である。

第20款 特別区債

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
令和 3	167,868	1,900	160,836	1,206
2	326,804	0	159,918	2,055
元	486,722	180,400	12,900,458	613,537
平成 30	13,206,780	1,256,000	1,933,165	110,982
29	13,883,945	2,235,000	2,031,345	123,371
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448
20	18,905,531	1,755,200	2,003,555	371,529
19	19,153,885	2,085,000	18,032,747	586,600

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の新規起債額を足したものである。

(3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
特別区税		358,089	△ 1.26	362,655	325,792	424,956	743,405
	特別区民税	356,271	△ 1.31	360,992	323,797	422,571	740,707
	軽自動車税	1,818	9.62	1,658	1,995	2,385	2,699
	特別区たばこ税	0	皆減	5	0	0	0
分担金及び負担金		51,586	4.27	49,473	56,948	74,435	79,310
	負担金	51,586	4.27	49,473	56,948	74,435	79,310
使用料及び手数料		2,657	5.15	2,527	3,027	2,916	3,143
	使用料	2,406	5.70	2,276	2,814	2,884	3,112
	手数料	251	0.1	251	213	32	32
財産収入		0	皆減	769	1,171	0	0
	財産運用収入	0	皆減	769	1,171	0	0
諸収入		4,155,195	△ 2.77	4,273,669	4,332,566	4,336,975	4,423,580
	延滞金加算金及び過料	965	7.91	894	932	782	775
	貸付金元利収入	799,539	△ 9.73	885,759	955,325	1,192,052	1,361,914
	雑入	3,354,692	△ 0.95	3,387,016	3,376,309	3,144,141	3,060,891
合計		4,567,527	△ 2.59	4,689,093	4,719,505	4,839,283	5,249,439

- 収入未済額の合計は4,567,527千円で、前年度より121,566千円(2.59%)の減となっている。
- 特別区税の収入未済額は358,089千円で、前年度より4,566千円(1.26%)の減となっている。
- 分担金及び負担金の収入未済額は51,586千円で、前年度より2,113千円(4.27%)の増となっている。
- 使用料及び手数料の収入未済額は2,657千円で、前年度より130千円(5.15%)の増となっている。
- 財産収入の収入未済額は0円で、前年度より769千円の減となっている。
- 諸収入の収入未済額は4,155,195千円で、前年度より118,474千円(2.77%)の減となっている。
- 増減の主な理由
 - ・増は諸収入のうち、産業経済費貸付金元利収入の省電力型街路灯設置資金貸付金返還金2千万円、雑入のうち雑入の1千万円等である。
 - ・減は諸収入のうち、福祉費貸付金元利収入の三世代同居住宅資金貸付金元利収入の5千万円、心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入の1千万円、土木費貸付金の街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入4千万円、雑入のうち生活保護費返還金4千万円等である。

(4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	特別区税	42,641	△50.80	86,665	256,097	294,764	446,601
	特別区民税	41,831	△51.00	85,375	254,474	292,971	441,943
	軽自動車税	810	△37.17	1,290	1,623	1,793	4,658
	分担金及び負担金	5,591	△52.55	11,785	10,816	10,409	13,858
	負担金	5,591	△52.55	11,785	10,816	10,409	13,858
	使用料及び手数料	0	—	0	337	0	0
	使用料	0	—	0	337	0	0
	手数料	0	—	0	0	0	0
	諸収入	280,736	6.59	263,376	314,180	259,178	294,976
	貸付金元利収入	23,286	328.87	5,430	142,888	80,523	126,927
	雑収入	257,450	△0.19	257,946	171,292	178,655	168,049
	合計	328,969	△9.08	361,826	581,430	564,351	755,436

- 不納欠損額の合計は 328,969 千円で、前年度より 32,857 千円 (9.08%) の減となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 42,641 千円で、前年度より 44,024 千円 (50.80%) の減となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 5,591 千円で、前年度より 6,193 千円 (52.55%) の減となっている。
- 諸収入の不納欠損額は 280,736 千円で、前年度より 17,360 千円 (6.59%) の増となっている。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は諸収入の貸付金元利収入のうち、三世帯同居住宅資金貸付金元利収入で 1 千万円、雑入で生活保護費返還金 6 千万円等である。
 - ・ 減は特別区税のうち特別区民税で 4 千万円、諸収入の雑入のうち、雑入で 6 千万円等である。

2 歳 出

(1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 360,829,741 千円に対し、支出済額は 328,234,502 千円、翌年度繰越額は 21,199,258 千円、不用額 11,395,981 千円で、執行率は 90.97%である。支出済額は前年度と比較すると 15,795,560 千円 (4.59%) の減となっている。

(単位：千円・%)

科	目	令和 3 年 度					支出済額 対前年度 増減率	令和 2 年度 支出済額
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
1	議会費	856,731	833,830	0	22,901	97.33	△5.66	883,825
	1 議会費	856,731	833,830	0	22,901	97.33	△5.66	883,825
2	経営企画費	36,846,437	36,575,003	0	271,434	99.26	86.98	19,561,126
	1 経営企画費	36,846,437	36,575,003	0	271,434	99.26	86.98	19,561,126
3	SDGs 推進費	910,660	858,598	10,000	42,062	94.28	皆増	— ※1
	1 SDGs 推進費	910,660	858,598	10,000	42,062	94.28	皆増	—
4	新庁舎・施設整備費	2,316,143	467,946	1,831,925	16,272	20.20	38.58	337,661
	1 新庁舎・施設整備費	2,316,143	467,946	1,831,925	16,272	20.20	38.58	337,661
5	危機管理費	801,667	779,258	6,365	16,044	97.20	△4.76	818,235
	1 防災危機管理費	801,667	779,258	6,365	16,044	97.20	△4.76	818,235
6	総務費	8,126,961	7,959,853	0	167,108	97.94	7.02	7,437,827
	1 総務管理費	5,692,873	5,630,616	0	62,257	98.91	7.71	5,227,426
	2 徴税費	1,923,569	1,848,258	0	75,311	96.08	0.00	1,848,204
	3 選挙費	438,126	411,822	0	26,304	94.00	45.56	282,915
	4 監査委員費	72,393	69,157	0	3,236	95.53	△12.77	79,282
7	都市開発費	18,010,954	17,331,195	529,482	150,277	96.23	91.51	9,049,769
	1 都市計画費	16,720,173	16,106,259	529,482	84,432	96.33	109.07	7,703,600
	2 住宅費	351,644	303,002	0	48,642	86.17	△37.68	486,240
	3 建築管理費	939,137	921,934	0	17,203	98.17	7.21	859,929

科 目		令 和 3 年 度					支出済額 対前年度 増減率	令和2年度 支出済額
款	項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
8	環 境 費	10,720,112	10,568,740	8,315	143,057	98.59	4.16	10,146,376
	1 環境整備費	681,261	617,937	8,315	55,009	90.70	△11.95	701,822
	2 清掃事業費	10,038,851	9,950,803	0	88,048	99.12	5.36	9,444,554
9	文化共育費	9,355,929	8,252,465	500,389	603,075	88.21	4.76	7,877,141
	1 社会教育費	6,498,826	5,780,587	423,625	294,614	88.95	5.97	5,455,047
	2 保健体育費	2,857,103	2,471,878	76,764	308,461	86.52	2.06	2,422,094
10	生活振興費	10,080,031	8,908,970	386,126	784,935	88.38	△14.13	10,374,639
	1 地域振興総務費	10,065,974	8,898,233	386,126	781,615	88.40	7.72	8,260,404
	2 商工・農業水産 費	14,057	10,736	0	3,321	76.38	△99.49	2,114,235
11	産業経済費	2,741,148	2,338,522	10,217	392,409	85.31	皆増	— ※2
	1 商工・農業水産 費	2,741,148	2,338,522	10,217	392,409	85.31	皆増	—
12	福 祉 費	90,269,717	82,609,982	5,538,651	2,121,084	91.51	△42.80	144,425,403
	1 社会福祉費	48,162,107	41,497,939	5,538,651	1,125,517	86.16	△59.92	103,541,691
	2 生活保護費	42,107,610	41,112,042	0	995,568	97.64	0.56	40,883,711
13	子ども家庭費	75,166,557	72,060,304	332,937	2,773,316	95.87	17.05	61,565,619
	1 児童福祉費	69,896,857	67,262,172	324,972	2,309,713	96.23	17.69	57,151,926
	2 児童相談所費	5,269,700	4,798,132	7,965	463,603	91.05	8.71	4,413,692
14	健 康 費	33,716,081	31,990,975	311,666	1,413,440	94.88	42.81	22,401,454
	1 保健衛生費	33,716,081	31,990,975	311,666	1,413,440	94.88	42.81	22,401,454
15	土 木 費	20,267,294	15,488,955	3,665,063	1,113,276	76.42	△5.25	16,347,191
	1 土木管理費	2,167,389	2,000,604	6,798	159,987	92.30	△25.83	2,697,424
	2 都市計画費	6,991,253	6,519,071	144,516	327,666	93.25	8.15	6,027,906
	3 道路橋梁費	11,108,652	6,969,280	3,513,749	625,623	62.74	△8.56	7,621,861
16	教 育 費	40,287,405	31,047,865	8,068,122	1,171,418	77.07	△4.88	32,641,823
	1 教育費	40,287,405	31,047,865	8,068,122	1,171,418	77.07	△4.88	32,641,823
17	公 債 費	162,042	162,041	0	1	100.00	0.04	161,973
	1 公債費	162,042	162,041	0	1	100.00	0.04	161,973
18	予 備 費	193,872	0	0	193,872	0.00	—	0
	1 予備費	193,872	0	0	193,872	0.00	—	0
歳 出 合 計		360,829,741	328,234,502	21,199,258	11,395,981	90.97	△4.59	344,030,062

※1 SDGs 推進費の令和2年度の支出相当額は、同年度の経営企画費の中の都市戦略費及び広報費の中に含まれる。

※2 産業経済費の令和2年度の支出相当額は、同年度の生活振興費の中の商工・農業水産費の2,114,235千円である。

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
856,731	833,830	0	22,901 (2.67)	97.33	△49,995 (△5.66)	883,825

○ 議会費の支出済額は833,830千円、執行率は97.33%であり、前年度より49,995千円(5.66%)の減となっている。

○ 不用額は22,901千円で、予算現額の2.67%である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
議会の運営	報酬、共済費	689,716	97.15	728,660
職員の給与	事務局費	136,741	99.49	142,453

第2款 経営企画費

(単位：千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
36,846,437	36,575,003	0	271,434 (0.74)	99.26	17,013,877 (86.98)	19,561,126

○ 経営企画費の支出済額は36,575,003千円、執行率は99.26%であり、前年度より17,013,877千円(86.98%)の増となっている。増の主な内訳は、増は基金積立経費179億5千万円、国都支出金等受入超過額返納金1億7千万円、情報化推進事務経費1億4千万円等である。

○ 不用額は271,434千円で、予算現額の0.74%であり、これは主にオリンピック・

パラリンピック推進費 2 億 5 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
職員の給与	財政管理費	101,538	99.68	97,858
	情報政策費	113,376	99.24	126,078
基金積立	主要 6 基金等の積立	33,498,092	100.00	15,548,605
情報化推進事務	共通基盤運用経費等	2,457,354	99.21	2,313,303
国都支出金等受入超過額 返納金	返納金	174,800	100.00	0

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率
チュニジア共和国事前 キャンプ受入事業	新型コロナウイルス感染症対 策等	14,989	49.87

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率
東京オリンピック・パラ リンピック推進事業	東京 2020 オリンピック・パラリン ピック競技大会が終了したため	16,460	6.65
東京オリンピック・パラ リンピック推進事務	東京 2020 オリンピック・パラリン ピック競技大会が終了したため	195	18.42

第3款 SDGs 推進費

(単位：千円・%)

令 和 3 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 2 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
910,660	858,598	10,000	42,062 (4.62)	94.28	皆増	—

○ SDGs 推進費の支出済額は 858,598 千円、執行率は 94.28%である。

○ 翌年度繰越額は 10,000 千円で、これはシティプロモーション関係費である。

○ 不用額は 42,062 千円で、予算現額の 4.62%である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
職員の給与	広報費	249,626	99.53	—
広報広聴事務	映像広報・刊行物等	432,017	91.62	—

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率
SDGs 推進事業費	SDGs の普及・啓発	34,725	93.40
共生社会推進関係費	共生社会ビジョン等の策定準備	42,682	87.52
シティプロモーション関係費	区の魅力の創造・発信	268	2.57

第4款 新庁舎・施設整備費

(単位：千円・%)

令 和 3 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	令和 2 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
2,316,143	467,946	1,831,925	16,272 (0.70)	20.20	130,285 (38.58)	337,661

- 新庁舎・施設整備費の支出済額は 467,946 千円、執行率は 20.20%であり、前年度より 130,285 千円 (38.58%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は大型施設計画推進経費 8 千万円、船堀駅周辺まちづくり推進経費 6 千万円等であり、減は児童文学館建設経費 1 億 1 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,831,925 千円で、これは主に児童文学館建設費 15 億 7 千万円、新庁舎建設費 2 億 3 千万円等である。
- 不用額は 16,272 千円で、予算現額の 0.70%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
職員の給与	施設計画費	102,897	99.39	79,199

第5款 危機管理費

(単位：千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
801,667	779,258	6,365	16,044 (2.00)	97.20	△38,977 (△4.76)	818,235

- 危機管理費の支出済額は779,258千円、執行率は97.20%であり、前年度より38,977千円(4.76%)の減となっている。
- 翌年度繰越額は6,365千円で、これは主に防災情報設備管理費等である。
- 不用額は16,044千円で、予算現額の2.00%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執 行 説 明	令和3年度 支 出 済 額	執行率	令和2年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	168,421	99.68	164,004
防災対策	防災計画・防災センター関係	127,439	92.88	139,315
地域防災対策	地域防災関係	370,940	97.31	367,052

第6款 総務費

(単位：千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,126,961	7,959,853	0	167,108 (2.06)	97.94	522,026 (7.02)	7,437,827

- 総務費の支出済額は7,959,853千円、執行率は97.94%であり、前年度より522,026千円(7.02%)の増となっている。増減の主な内訳は、増は各種選挙執行経費1億4千万円等であり、減は一般管理費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費6千万円等である。
- 不用額は167,108千円で、予算現額の2.06%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	329,182	98.47	377,261
	人事厚生費	3,650,774	99.85	3,201,801
	用地経理費	186,101	99.64	189,489
	会計管理費	134,360	99.59	131,323
	課税費	486,322	97.95	475,995
	納税費	383,455	97.37	413,542
文書事務	文書交換及び庁内印刷業務委託等	166,841	97.54	122,791
庁舎等維持管理	庁舎等管理等	498,953	98.10	544,523
一般管理事務	協議会等分担金等	205,151	96.77	225,192
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	119,491	97.52	120,632
出納事務	公金支払等手数料等	101,784	97.63	91,754
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	525,804	93.00	513,325
過誤納金返還	区民税等返還金	191,254	99.32	183,952
特別区税の徴収事務	納付案内業務委託等	260,296	94.97	259,267
選挙執行	選挙の執行管理	318,844	93.86	181,566

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率
オフィスサポートセンター事務費	障害者の雇用の場の創出及び職員の作業の効率化を図る	12,592	78.66

第7款 都市開発費

(単位：千円・%)

令 和 3 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 2 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
18,010,954	17,331,195	529,482	150,277 (0.83)	96.23	8,281,426 (91.51)	9,049,769

○ 都市開発費の支出済額は 17,331,195 千円、執行率は 96.23%であり、前年度より 8,281,426 千円 (91.51%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は再開発関係費の市街地開発経費 108 億 1 千万円等であり、減はまちづくり推進費の市街地開発経費 13 億 7 千万円、まちづくり調整費の市街地開発経費 9 億 1 千万円、公共交通調整経費の 9 千万円等である。

○ 翌年度繰越額は 529,482 千円で、これは主にまちづくり調整費の再開発事業推進

費 4 億円、再開発関係費の再開発事業推進費 1 億 1 千万円等である。

- 不用額は 150,277 千円で、予算現額の 0.83%であり、これは主にまちづくり推進費 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
職員の給与	都市計画費	238,159	99.22	236,804
	再開発関係費	182,033	97.89	179,163
	まちづくり調整費	121,928	98.97	121,747
	まちづくり推進費	130,780	95.71	126,286
	建築指導関係費	313,755	99.86	257,959
	営繕関係費	307,420	99.08	317,614
	学校営繕関係費	168,307	98.70	139,676
市街地開発	再開発事業推進等	15,373,074	96.40	6,841,377
住宅等対策	住宅等耐震化促進等	298,849	86.80	305,207

第8款 環境費

(単位：千円・%)

令 和 3 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	令和 2 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
10,720,112	10,568,740	8,315	143,057 (1.33)	98.59	422,364 (4.16)	10,146,376

- 環境費の支出済額は 10,568,740 千円、執行率は 98.59%であり、前年度より 422,364 千円 (4.16%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は廃棄物収集作業経費 3 億 6 千万円、緑化推進事務経費 1 億 1 千万円、清掃一部事務組合等負担金 8 千万円、リサイクル事業経費 5 千万円、清掃事務所管理運営経費 5 千万円等であり、減は環境推進事業経費 1 億 5 千万円、一之江交番移設受託事業経費 8 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 8,315 千円で、これは主に公園等整備費等である。
- 不用額は 143,057 千円で、予算現額の 1.33%であり、これは主に清掃事業費 9 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
職員の給与	環境推進費	208,974	98.57	314,790
	清掃事業費	1,974,962	99.33	2,009,681
緑化推進事務	えどがわ環境財団補助	109,720	90.68	110,893
清掃事務所管理運営	清掃事務所管理運営、 整備等	172,786	95.00	122,602
リサイクル事業	資源回収委託等	1,832,715	98.94	1,781,336
廃棄物収集作業	ごみ収集・運搬料等	3,254,101	98.82	2,891,544
清掃一部事務組合等負担金		2,669,252	100.00	2,589,189

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率
気候変動対策推進事業	気候変動適応センター設置 気候変動適応計画策定	11,092	81.74
緑化推進事業	公園でのイベントやプレー リーダーの配置	4,211	75.71

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
廃棄物収集作業	AI 活用に向けた共同 運営経費	3,254,101	98.82	2,891,544

第9款 文化共育費

(単位：千円・%)

令 和 3 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 2 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
9,355,929	8,252,465	500,389	603,075 (6.45)	88.21	375,324 (4.76)	7,877,141

○ 文化共育費の支出済額は 8,252,465 千円、執行率は 88.21%であり、前年度より 375,324 千円 (4.76%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は(仮称)新左近川親水公園ラグビー場管理経費の 6 億 6 千万円、塩沢江戸川荘管理経費 2 億 7 千万円、総合区民ホール管理経費 2 億円、図書館管理運営経費 1 億 7 千万円、ホテルシーサイド江戸川管理経費 9 千万円、江戸川区球場管理経費 9 千万円、区民センター管理経費 5 千万円等であり、減は文化振興費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 4 億 7 千万円、陸上競技場管理経費 3 億 7 千万円、テニスコート管理経費 2 億 5 千万円、スポーツ振興費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 6 千万円等である。

- 翌年度繰越額は 500,389 千円で、これは主に図書館整備費 4 億 2 千万円等である。
- 不用額は 603,075 千円で、予算現額の 6.45%であり、これは主にスポーツ振興費 3 億 1 千万円、文化振興費 2 億 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
職員の給与	文化振興費	238,175	98.55	215,756
	健全育成費	232,688	95.26	256,536
	スポーツ振興費	191,242	91.90	177,154
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	1,006,776	99.95	805,035
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	360,150	96.59	382,875
区民センター管理	区民センター運営等	293,088	99.75	239,823
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	229,956	90.99	225,589
図書館管理	図書館管理運営等	1,928,841	79.13	1,760,288
穂高荘管理	穂高荘運営等	180,832	99.91	167,111
塩沢江戸川荘管理	塩沢江戸川荘運営等	538,907	86.43	268,668
ホテルシーサイド江戸川 管理経費	ホテルシーサイド江 戸川運営等	149,150	96.03	54,313
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	434,242	97.03	419,808
総合体育館管理	総合体育館運営等	225,732	82.51	233,566
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	138,105	72.75	146,185
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	224,890	78.37	270,231
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	198,797	93.71	104,762
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	111,767	97.57	128,216
水辺のスポーツガーデン 管理	水辺のスポーツガー デン運営等	114,065	59.36	106,005
(仮称)新左近川親水公園 ラグビー場管理経費	(仮称)新左近川親水公 園ラグビー場整備等	680,877	93.16	19,088
グラウンド管理	グラウンド運営等	230,242	98.24	232,328

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率
(仮称)新左近川親水公園 ラグビー場開設準備	パンフレット印刷等	186	15.13

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率
東京オリンピック・パラ リンピック気運醸成事業	東京 2020 オリンピック・パラリン ピック競技大会が終了したため	4,697	76.72

第10款 生活振興費

(単位：千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
10,080,031	8,908,970	386,126	784,935 (7.79)	88.38	△1,465,669 (△14.13)	10,374,639

- 生活振興費の支出済額は 8,908,970 千円、執行率は 88.38%であり、前年度より 1,465,669 千円 (14.13%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は鹿骨地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 3 億 9 千万円、住基・個人番号制度推進事務経費 3 億 7 千万円、小岩地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 2 千万円、中央・一之江地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 1 千万円等であり、減は産業経済費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 11 億 1 千万円、中小企業資金融資事業経費 3 億 5 千万円、商工振興事業経費の 3 億円、小松川・平井地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 7 千万円、プレミアム付商品券事業経費 1 億 3 千万円、地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 386,126 千円で、これは主に、葛西地域振興費の区民館・コミュニティ会館等整備費 2 億 7 千万円等である。
- 不用額は 784,935 千円で、予算現額の 7.79%であり、これは主に住基・個人番号制度推進費 3 億 6 千万円、地域振興費 1 億 9 千万円、葛西地域振興費 6 千万円、小岩地域振興費 6 千万円、中央・一之江地域振興費 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
施設整備	松島地区区民施設建設	1,013,299	87.47	1,133,293
住基・個人番号制度推進	住基・個人番号制度推進事務	1,203,039	76.19	837,764
職員の給与	中央・一之江地域振興費	612,787	99.09	604,642
区民館・コミュニティ会館等管理 (葛西地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	773,367	72.48	680,315
区民館・コミュニティ会館等管理 (小岩地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	803,161	93.36	687,366
区民館・コミュニティ会館等管理 (鹿骨地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	553,060	98.03	167,101

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
個人番号カード交付推進	マイナンバーカード 交付窓口の増設	585,216	88.52	158,341
区民館・コミュニティ会館 等整備（中央・一之江地域）	一之江コミュニティ会館 等空調・電気設備工事等	119,160	81.59	32,934
区民館・コミュニティ会館 等整備（葛西地域）	葛西区民館舞台音響設 備改修等設計委託等	233,450	45.69	123,880
区民館・コミュニティ会館 等整備（小岩地域）	小岩アーバンプラザ受 変電設備改修工事等	284,565	91.86	121,250
区民館・コミュニティ会館 等整備（東部地域）	東部フレンドホール特 定天井工事設計委託等	10,846	76.32	48,188
区民館・コミュニティ会館 等整備（鹿骨地域）	鹿骨区民館ホール特定 天井工事等	405,448	99.05	8,510

第11款 産業経済費

(単位：千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
2,741,148	2,338,522	10,217	392,409 (14.32)	85.31	皆増	—

- 産業経済費の支出済額は2,388,522千円、執行率は85.31%である。
- 翌年度繰越額は10,217千円で、これは都市型産業育成等事業費である。
- 不用額は392,409千円で、予算現額の14.32%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執行説明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
職員の給与	産業経済費	261,277	99.18	—
商工振興事業経費	商工活性化事業等	346,839	70.52	—
中小企業資金融資事業経費	中小企業振興事業事 業資金融資等	244,574	83.27	—
新型コロナウイルス感染 症対策関係経費	新型コロナウイルス 緊急対策融資	1,361,504	87.76	—

(単位:千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 3 年 度 支 出 済 額	執 行 率
生活応援事業	キャッシュレス決済ポイント還元事業	346,910	96.36
産業経済計画事務	区内産業の実態調査と経済分析	11,043	98.62

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 3 年 度 支 出 済 額	執 行 率	令 和 2 年 度 支 出 済 額
都市型産業育成等事業	産業ときめきフェア・デジタル技術活用促進助成	106,231	75.31	—
新型コロナウイルス感染症対策関係費	新型コロナウイルス緊急対策融資	997,347	85.35	—

第12款 福祉費

(単位:千円・%)

令 和 3 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令 和 2 年 度
予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対 予 算 現 額 率)	執 行 率 B / A		支 出 済 額 D
90,269,717	82,609,982	5,538,651	2,121,084 (2.35)	91.51	△61,815,421 (△42.80)	144,425,403

- 福祉費の支出済額は 82,609,982 千円で、執行率は 91.51%であり、前年度より 61,815,421 千円 (42.80%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は自立支援給付経費 6 億 6 千万円、介護関係費の生活支援サービス事業経費 5 億 6 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 4 億 7 千万円、障害児支援給付経費 3 億 3 千万円、第一生活保護費の国都支出金等受入超過額返納金 3 億 1 千万円、介護関係費の在宅介護支援経費 1 億 4 千万円であり、減は福祉推進費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 635 億 8 千万円、生活支援サービス事業経費 5 億 4 千万円、老人ホーム等助成経費 1 億 6 千万円、くすのきカルチャーセンター管理経費 1 億 4 千万円、在宅介護支援経費 1 億 3 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 5,538,651 千円であり、これは主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 53 億 5 千万円、特別養護老人ホーム建設補助費 1 億円等である。
- 不用額は 2,121,084 千円で、予算現額の 2.35%であり、これは主に第一生活保護費 9 億 7 千万円、障害者福祉費 7 億 1 千万円、福祉推進費 2 億 7 千万円、介護関係費 1 億 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額5億円以上)	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
職員の給与	障害者福祉費	566,274	98.66	573,984
	第一生活保護費	656,661	99.22	706,211
	第二生活保護費	700,545	98.95	699,881
	第三生活保護費	586,996	98.79	583,643
新型コロナウイルス感染症対策関係経費(福祉推進費)	臨時特別給付金給付	7,053,973	56.42	70,637,777
介護保険事業特別会計繰出金		7,901,564	100.00	7,427,477
生活支援サービス事業(介護関係費)	熟年者ケア機器支給等	556,238	92.02	0
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,649,665	99.68	2,630,895
障害児支援給付	障害児支援給付	3,120,398	99.13	2,789,183
自立支援給付	介護給付等	11,919,586	98.01	11,259,613
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,542,466	93.39	1,415,884
希望の家管理	希望の家運営等	685,276	94.74	608,647
生活保護	生活保護費	37,139,483	98.16	37,238,862
新型コロナウイルス感染症対策関係経費(第一生活保護費)	生活困窮者自立支援金支給事業等	508,701	72.63	524,604
国都支出金等受入超過額返納金(第一生活保護費)		507,529	100.00	194,225

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率
介護老人保健施設整備補助	介護老人保健施設の大規模改修に対する補助	25,000	100.00
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	認知症高齢者グループホーム等の防災改修経費の支援	7,730	100.00
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	生活困窮者への就労自立支援	328,840	73.02

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
希望の家運営費	医療的ケア児コーディネーター配置	547,793	94.34	545,042
ひきこもり支援推進事業	ひきこもり実態調査	90,086	87.87	482

(単位:千円・%)

主な廃止・終了事業	理 由	令和3年度 支出済額	執行率
デイサービス施設運営補助	令和4年度より介護保険事業所に移行することになったため	6,360	100.00
要介護度改善支援実施事業	介護報酬改定により同様の結果が見込まれるようになったため	8,120	26.03

第13款 子ども家庭費

(単位:千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
75,166,557	72,060,304	332,937	2,773,316 (3.69)	95.87	10,494,685 (17.05)	61,565,619

- 子ども家庭費の支出済額は72,060,304千円、執行率は95.87%であり、前年度より10,494,685千円(17.05%)の増となっている。増減の主な内訳は、増は児童家庭福祉費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費81億8千万円、私立保育園等事業経費13億1千万円、児童相談所措置関係経費5億1千万円、子育て支援費の国都支出金等受入超過額返納金3億3千万円、児童手当等支給経費2億1千万円、児童家庭福祉費の国都支出金等受入超過額返納金2億円、認証保育所助成事業経費1億6千万円、保育関係費の保育園管理経費1億3千万円、認定こども園振興経費1億2千万円等であり、減は児童養護施設整備助成経費3億2千万円、施設等利用給付費1億5千万円等である。
- 翌年度繰越額は332,937千円であり、これは主に保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費2億4千万円等である。
- 不用額は2,773,316千円で、予算現額の3.69%であり、これは主に児童家庭福祉費11億6千万円、子育て支援費9億5千万円、援助関係費3億5千万円、保育関係費2億円、一時保護関係費6千万円、相談関係費5千万円である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位:千円・%)

主 な 経 費 (支出済額5億円以上)	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
職員の給与	保育関係費	4,990,122	98.90	5,136,269
	援助関係費	646,585	98.13	647,877
私立保育園等事業	私立保育園委託等	19,809,195	97.98	18,502,699

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額5億円以上)	執 行 説 明	令 和 3 年 度 支 出 済 額	執 行 率	令 和 2 年 度 支 出 済 額
私立幼稚園等振興	保護者負担軽減補助等	1,858,422	95.08	1,955,692
認定こども園振興	施設型給付等	1,011,736	97.79	892,576
地域型保育事業	地域型保育給付等	1,041,260	93.55	997,697
認証保育所助成	認証保育所助成等	919,489	97.62	764,199
保育士確保事業	保育士確保関係	685,188	88.61	617,514
施設等利用給付	幼児教育・保育無償 化給付等	2,404,246	94.24	2,559,187
国都支出金等受入超過額 返納金(子育て支援費)		762,506	100.00	436,465
保育園管理(保育関係費)	区立保育園運営等	2,297,421	96.09	2,164,944
児童手当等支給	児童手当等	14,578,605	98.83	14,370,620
ひとり親手当等支給	児童扶養手当等	4,147,360	98.18	4,219,127
新型コロナウイルス感染 症対策関係経費(児童家庭 福祉費)	子育て・ひとり親世 帯給付金等	9,871,481	91.63	1,691,324
児童相談所措置関係	児童福祉施設の措置 費等	2,992,033	90.55	2,478,485

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 3 年 度 支 出 済 額	執 行 率
認定こども園施設整備助 成	認定こども園施設整備補助	124,218	99.37
ベビーシッター利用支援 事業	ベビーシッター利用支援	8,690	30.54
認証保育所移行支援事業	認可外保育所から認証保育所へ の移行支援	24,000	38.52
保育士・幼稚園教諭等処 遇改善臨時特例事業	保育士・幼稚園教諭等の処遇改 善補助	58,605	19.91
保育園整備(保育関係費)	宇喜田第二保育園分園初度調弁	12,959	84.72
子育て世帯生活支援特別 給付金	コロナの影響を受けている低所 得の子育て世帯(ひとり親)への 給付金	388,142	89.67
子育て世帯(ひとり親世帯以 外)生活支援特別給付金	コロナの影響を受けている低所 得の子育て世帯(ひとり親以外)へ の給付金	400,950	69.45
子育て世帯への臨時特別 給付金	コロナの影響を踏まえ子育て世 帯への給付金	9,038,995	93.19
里親支援総合事業	里親支援事業	48,941	95.88
家庭支援事業	家庭支援事業	3,561	99.86

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
総合相談事業	未就園児の家庭訪問	55,115	71.03	23,857
援助関係事業費	AIの活用による相談 業務効率化	149,387	86.65	114,737

第14款 健康費

(単位：千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額D
33,716,081	31,990,975	311,666	1,413,440 (4.19)	94.88	9,589,521 (42.81)	22,401,454

- 健康費の支出済額は 31,990,975 千円で、執行率は 94.88%であり、前年度より 9,589,521 千円 (42.81%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は健康サービス費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 91 億 1 千万円、保健予防費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 5 億円、国民健康保険事業特別会計繰出金 4 億円、健康診査事業経費 1 億 4 千万円、後期高齢者医療特別会計繰出金 8 千万円等であり、減は健康推進費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 4 億 8 千万円、予防接種経費 4 億 1 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 311,666 千円であり、これは新型コロナウイルスワクチン接種対策費である。
- 不用額は 1,413,440 千円で、予算現額の 4.19%であり、これは主に健康サービス費 9 億 6 千万円、保健予防費 3 億 6 千万円、健康推進費 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額 1 億円以上)	執行説明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
職員の給与	健康推進費	126,554	98.48	134,068
	健康サービス費	1,154,450	99.24	1,112,203
	保健予防費	376,550	99.47	413,061
	生活衛生費	381,753	99.07	385,573
保健所等管理(健康推進費)	保健所の管理	109,993	97.60	91,384
医療対策	休日・夜間診療等	402,388	94.86	396,310
健康診査事業	がん検診等	960,803	96.12	819,458

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
保健所等管理(健康サービス費)	保健所の管理	115,953	95.78	100,956
母子保健指導	妊産婦保健指導等	788,215	88.87	757,807
予防接種	定期予防接種等	1,909,888	92.53	2,321,193
新型コロナウイルス感染症対策(健康サービス費)	ワクチン接種対策等	9,342,349	93.41	236,142
母子保健措置(保健予防費)	小児慢性児童支援	155,134	86.25	133,482
結核予防	定期健康診断等	157,366	83.82	174,152
公害健康被害補償事業 (保健予防費)	補償給付等	712,837	88.10	745,764
精神保健対策(保健予防費)	社会復帰指導等	340,053	96.18	335,791
新型コロナウイルス感染症対策(保健予防費)	検査、患者搬送、入院医療費等	876,986	82.80	375,183
国民健康保険事業特別会計繰出金		6,292,637	100.00	5,891,344
後期高齢者医療特別会計繰出金		7,239,350	100.00	7,159,336

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率
健康づくり連携事業	健康課題改善のための九州大学との連携事業	770	100.00

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
妊産婦保健指導	産後ケア事業の拡大	540,972	87.15	504,812
難病患者等居宅生活支援事業	自家発電装置購入費助成	2,825	40.11	522
新型コロナウイルス感染症対策事業(保健予防費)	新型コロナウイルス感染症対策の拡充	876,986	82.80	375,183

第15款 土木費

(単位：千円・%)

令 和 3 年 度					増 減 額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
20,267,294	15,488,955	3,665,063	1,113,276 (5.49)	76.42	△858,236 (△5.25)	16,347,191

- 土木費の支出済額は 15,488,955 千円で、執行率は 76.42%であり、前年度より 858,236 千円 (5.25%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は緑化公園費の公園等関係経費 9 億 7 千万円、街路橋梁費の橋梁関係経費 2 億 8 千万円、街路樹関係経費 1 億円であり、減は駐輪対策事業経費 5 億 6 千万円、街路橋梁費の道路関係経費 3 億 3 千万円、保全関係費の道路関係経費 3 億 1 千万円、公園整備費の公園等関係経費 3 億 1 千万円、保全関係費の橋梁関係経費 2 億 8 千万円、土地区画整理事業経費 2 億 4 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 3,665,063 千円で、これは主に都市計画道路整備費 23 億 5 千万円、保全関係費の道路等整備費 4 億 5 千万円、新中川橋梁新設改良費 3 億 9 千万円、水門等整備費 1 億 6 千万円等である。
- 不用額は 1,113,276 千円で、予算現額の 5.49%であり、これは街路橋梁費 3 億 7 千万円、保全関係費 2 億 6 千万円、緑化公園費 1 億 6 千万円、土木施設管理費 1 億 5 千万円、土地区画整理費 1 億 4 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率	令和 2 年度 支 出 済 額
職員の給与	土木施設管理費	523,105	98.57	536,810
駐輪対策事業	駐輪場等維持管理等	702,856	96.59	1,258,407
土地区画整理関係	上篠崎一丁目北部等	646,427	74.56	882,880
公園等関係 (緑化公園費)	公園等管理等	3,688,682	95.47	2,713,861
街路樹関係	街路樹の育成等	918,831	98.94	817,049
道路関係 (街路橋梁費)	都市計画道路整備等	2,526,714	47.58	2,858,275
橋梁関係 (街路橋梁費)	新中川橋梁新設改良	879,947	69.14	597,667
道路関係 (保全関係費)	道路等の維持補修等	1,774,527	72.67	2,085,489

主な廃止・終了事業	理 由	令和 3 年度 支 出 済 額	執行率
北小岩一丁目東部土地区 画整理事業	土地区画整理審議会が解散と なったため	1,747	45.73

第16款 教育費

(単位：千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
40,287,405	31,047,865	8,068,122	1,171,418 (2.91)	77.07	△1,593,958 (△4.88)	32,641,823

- 教育費の支出済額は 31,047,865 千円で、執行率は 77.07%であり、前年度より 1,593,958 千円 (4.88%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は学校施設改築経費 (小学校) 57 億 4 千万円、学校教育活動の指導経費 2 億 1 千万円、学務費の学校管理運営経費(中学校)1 億 1 千万円等であり、減は学校施設改築経費 (中学校) 34 億 4 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (中学校) 18 億 1 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (小学校) 12 億 8 千万円、学務費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 6 億 3 千万円、教育推進費の学校管理運営経費 (小学校) 3 億 3 千万円、学校給食運営経費 (小学校) 1 億 2 千万円、学校施設管理事務経費 1 億 1 千万円、教育推進費の学校管理運営経費 (中学校) 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 8,068,122 千円で、これは主に小松川・平井地域中学統合校施設改築費 37 億円、小岩第二中学校施設改築費 10 億 3 千万円、南小岩小学校施設改築費 6 億 7 千万円、二之江小学校施設改築費 6 億 5 千万円、小岩小学校施設改築費 6 億 3 千万円、篠崎小学校施設改築費 6 億 2 千万円、上小岩小学校施設改築費 2 億 7 千万円、小岩第一中学校施設改築費 1 億 7 千万円、下鎌田地域統合小学校施設改築費 1 億 7 千万円、下小岩地域統合小学校施設改築費 1 億 5 千万円等である。
- 不用額は 1,171,418 千円で、予算現額の 2.91%であり、これは主に学務費 4 億円、教育推進費 3 億 1 千万円、教育指導費 2 億 6 千万円、学校施設費 1 億 9 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
職員の給与等	教育推進費	1,042,585	98.89	976,563
	教育推進費 (小学校)	1,208,974	99.29	1,318,943
	教育推進費 (中学校)	526,059	99.33	546,189
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営	1,205,057	92.75	1,131,462
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進(小学校)等	1,495,842	94.38	1,827,628
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進(中学校)等	732,120	92.76	836,077
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理(小学校)等	1,856,946	93.05	1,846,999

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額5億円以上)	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
学校給食運営(小学校)	給食調理委託等	2,351,460	98.97	2,471,376
学校管理運営(学務費)	学校維持管理(中学校)等	1,086,330	92.02	973,891
学校給食運営(中学校)	給食調理委託等	1,045,380	98.48	1,034,434
学校教育活動の指導	放課後補習教室等	898,430	80.86	683,592
学校管理運営(学校施設費)	学校施設整備(小学校)等	1,632,021	99.10	2,911,382
学校施設改築(小学校)	学校施設改築	8,302,646	71.90	2,565,800
学校管理運営(学校施設費)	学校施設整備(中学校)等	992,463	97.37	2,803,250
学校施設改築(中学校)	学校施設改築	3,448,315	40.99	6,883,733

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額
すくすくスクール運営費	学童クラブ利用時間の延長	1,205,057	92.75	1,131,462
教育活動事業費	放課後補習教室の拡大	702,368	78.85	564,739

第17款 公債費

(単位：千円・%)

令 和 3 年 度					増 減 額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
162,042	162,041	0	1 (0.00)	100.00	68 (0.04)	161,973

○ 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は162,041千円、執行率は100.00%であり、前年度より68千円(0.04%)の増となっている。

○ 不用額は1千円である。

第18款 予備費

(単位：千円・%)

令和3年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和2年度
予算現額 A	充用額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不用額	充用率 B/A		充用額 D
300,000	106,128	0	193,872	35.38	△393,852 (△78.77)	499,980

○ 予備費を以下のとおり充用した。

(単位：千円)

款	項	目	内 訳	金 額
危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	新型コロナウイルス感染症対策ポスター作製	280
総務費	総務管理費	人事厚生費	退職手当の不足	18,097
環境費	清掃事業費	清掃事業費	新型コロナウイルス感染症患者搬送用車両整備	33
文化共育費	社会教育費	文化振興費	文化活動助成金交付	300
文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成等	2,358
生活振興費	地域振興費 総務費	小松川・平井地域振興費	新型コロナウイルス感染症対応(施設利用取消)	260
生活振興費	地域振興費 総務費	葛西地域振興費	新型コロナウイルス感染症対応(施設利用取消)	71
生活振興費	地域振興費 総務費	小岩地域振興費	新型コロナウイルス感染症対応(施設利用取消)	199
生活振興費	地域振興費 総務費	東部地域振興費	新型コロナウイルス感染症対応(施設利用取消)	597
産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	新型コロナウイルス感染症対応パンフレット作成	686
福祉費	社会福祉費	福祉推進費	新型コロナウイルス感染症対応(通信費)	88
福祉費	社会福祉費	介護関係費	新型コロナウイルス感染症対応(対策物品作成、通信費)	385
子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	新型コロナウイルス感染症対応(保育ママ補助)	107
子ども家庭費	児童相談所費	援助関係費	新型コロナウイルス感染症対応(助成金)等	3,678
健康費	保健衛生費	保健予防費	新型コロナウイルス感染症対応(人事、委託料、備品購入)等	42,064
健康費	保健衛生費	生活衛生費	新型コロナウイルス感染症対応(人事、対策物品購入、通信費)等	28,198
教育費	教育費	学務費	新型コロナウイルス感染症対応(修学旅行代等キャンセル料等)	8,727

参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1	報酬	4,782	182.1	4,676	178.1	2,643	100.7	2,637	100.4	2,626	100.0
2	給料	13,002	101.2	12,964	100.9	12,871	100.2	12,935	100.7	12,849	100.0
3	職員手当等	14,492	112.6	14,183	110.2	13,868	107.7	13,806	107.3	12,871	100.0
4	共済費	6,041	104.3	5,964	103.0	5,709	98.6	5,628	97.2	5,791	100.0
5	災害補償費	1	197.4	1	164.4	1	94.9	1	153.9	1	100.0
	一賃金	0	0.0	0	0.0	1,666	114.9	1,500	103.5	1,449	100.0
6	恩給及び退職年金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
7	報償費	448	78.5	469	82.2	578	101.3	522	91.5	570	100.0
8	旅費	157	259.8	139	229.8	64	106.5	59	98.2	60	100.0
9	交際費	0	15.0	0	13.0	3	90.5	3	108.6	3	100.0
10	需用費	4,936	99.6	5,420	109.4	5,069	102.3	5,069	102.3	4,956	100.0
11	役務費	4,917	151.5	4,157	128.0	3,598	110.8	3,233	99.6	3,247	100.0
12	委託料	37,031	157.2	28,459	120.8	25,858	109.8	24,148	102.5	23,551	100.0
13	使用料及び賃借料	4,873	168.5	3,911	135.3	3,362	116.3	3,130	108.2	2,892	100.0
14	工事請負費	21,647	121.7	22,089	124.2	16,272	91.5	16,050	90.2	17,787	100.0
15	原材料費	17	55.9	19	62.7	19	63.4	18	58.2	30	100.0
16	公有財産購入費	3,487	82.8	5,679	134.8	3,677	87.3	4,183	99.3	4,212	100.0
17	備品購入費	755	96.8	1,181	151.4	1,554	199.0	1,197	153.3	781	100.0
18	負担金補助及び交付金	56,315	234.8	101,863	424.6	25,780	107.5	25,133	104.8	23,988	100.0
19	扶助費	97,464	111.1	95,403	108.8	92,703	105.7	89,767	102.3	87,717	100.0
20	貸付金	91	61.5	102	68.8	114	77.3	115	78.1	148	100.0
21	補償補填及び賠償金	469	106.8	93	21.1	582	132.3	51	11.6	440	100.0
22	償還金利子及び割引料	2,310	86.4	1,152	43.1	13,640	510.0	3,057	114.3	2,675	100.0
23	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	積立金	33,563	160.6	15,625	74.8	13,539	64.8	20,564	98.4	20,897	100.0
25	寄付金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
26	公課費	2	96.1	2	90.7	2	92.9	1	71.9	2	100.0
27	繰出金	21,434	94.4	20,478	90.2	20,692	91.1	21,133	93.1	22,708	100.0
	合計	328,235	130.1	344,030	136.4	263,865	104.6	253,941	100.7	252,250	100.0

【第2表】 令和3年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
SDGs推進費 SDGs推進費 広報費・委託料	10,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止の状況を踏まえて、参加者の安全及び安心確保のため、予定していた事業の実施を令和4年度へ延期したため。
新庁舎・施設整備費 新庁舎・施設整備費 施設計画費・委託料	43,018	児童文学館の建設に関する工事監理費であり、建設工事期間が令和3～4年度の2カ年となり、繰越となったため。
施設計画費・工事請負費	1,522,059	児童文学館の建設工事費であり、建設工事期間が令和3～4年度の2カ年となり、繰越となったため。
産業経済費（総務部） 商工・農業水産費 産業経済費・委託料	1,002	弁護士委託経費において、未解決分の実施費用と成功報酬を予算計上していたが、年度内に解決に至らず、未執行となったため。
環境費 環境整備費 公園整備費・工事請負費	8,240	令和4年2月に返還願が提出され、廃園に伴う撤去工事費を補正予算として計上したが、撤去工事に5～6カ月かかるので令和4年度へ繰越したため。
文化共育費 社会教育費 文化振興費・委託料	503	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、鶴岡市友好交流演奏会の会場が変更となり、舞台操作委託が不要となったため。 【友好都市等交流関係費】
文化振興費・委託料	3,300	指定管理料の検証委託について、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を含めた検証を行ったが、令和3年度も引き続き感染症の影響を受けた運営となり、改めての検証を見送ったため。 【文化共育事務費】
経営企画費（文化共育部） 経営企画費 オリンピック・パラリンピック推進費 工事請負費	10,340	大会レガシーとして、聖火リレーや公式練習場の実施場所5カ所に銘板を設置する予定であったが、事業の見直しにより作製を取り止めたため。 【東京オリンピック・パラリンピック推進事業費】(繰越明許費)
文化共育費 保健体育費 スポーツ振興費・光熱水費	883	施設竣工後、電気・ガス・水道の利用がなかったため。また、基本料金は公園の維持管理費として水とみどりの課が支出したため。 【（仮称）新左近川親水公園ラグビー場開設準備費】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
工事請負費	1,298	江戸川グラウンドの整備完了が令和4年度となったため。 【グラウンド整備費】
生活振興費 地域振興総務費 地域振興費・委託料	1,265	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、松島コミュニティ会館落成式を縮小したことにより、式典会場設営の必要がなくなったため。
産業経済費 商工・農業水産費 産業経済費・委託料	705	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、金魚まつりを中止したため。
産業経済費・負担金及び交付金	2,672	予算編成時4件を見込んだ利子補給対象融資について、事業者からの報告が1件にとどまり、その1件も申請に至らなかったため。
子ども家庭費 児童福祉費 保育関係費 需用費・食糧費	825	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育ママ表彰式を中止したため。【保育ママ助成費】
児童相談所費 相談関係費 工事請負費	8,528	当初新規に電話設備工事を実施予定であったが、既存の設備を活かしながら配線機器の設定委託により、経費を削減できるよう実施方法を見直し、当該設備費から委託料、消耗品費等へ予算流用を行い実施したため。【児童相談所整備費】
健康費 保健衛生費 健康サービス費・使用料及び賃借料	2,137	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、睡眠フェアを中止したため。
土木費 土木管理費 土木施設管理費・負担金補助及び交付金	1,000	細街路拡幅整備に係る助成金の申請がなかったため。
道路橋梁費 街路橋梁費・工事請負費	19,050	【繰越明許】道路等整備事業において、用地買収・取付道路の整備の調整の結果、令和3年度中に側道拡幅・新設工事を実施できなかったため。
街路橋梁費・工事請負費	2,356	篠崎公園整備受託事業において、管理工事を必要とする事業用地が生じなかったため。
街路橋梁費・公有財産購入費	7,300	篠崎公園整備受託事業において、契約完了が令和4年度になり、令和4年度へ全額繰越したため。
保全関係費・負担金補助及び交付金	48,400	雨水樹取付管補修工事において、東京都下水道局下水道再構築工事に併せて施工する。令和3年度においては当該工事の協定に基づく請求がなく令和4年度へ全額繰越したため。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
保全関係費・工事請負費	160,314	新左近川水門監視設備工事において、渇水期施工の制約を受け、工事完了が令和4年度になることから、令和4年度へ全額繰越したため。
保全関係費・備品購入費	664	自主土のう作製用ストッカー9台の設置を予定していたが、設置目的、活用方法について地元への周知に時間を要し、年度内設置ができず、令和4年度へ全額繰越したため。
教育費		
教育費		
教育推進費・報酬	576	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、審議会を書面開催及び中止としたため。
教育推進費・旅費	11,051	都費教職員の旅費について、東京都支給分が全額配当されたため。
議会費		
議会費		
議会費・旅費・特別旅費	1,421	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、すべての視察が自粛・中止、あるいは書面開催となったため。
合 計	1,868,907	

【第3表】 令和2年度から令和3年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
款	項 事 業 名			
継 続 費 通 次 繰 越 額		3,422,149	2,552,839	74.60
土木費		115,183	115,183	100.00
	道路橋梁費 新中川橋梁新設改良費(松本橋架替)	115,183	115,183	100.00
教育費		3,306,966	2,437,656	73.71
教育費	小岩小学校施設改築費	692,700	692,700	100.00
	瑞江第三中学校施設改築費	793,866	742,256	93.50
	小岩第二中学校施設改築費	1,002,700	1,002,700	100.00
	小松川・平井地域中学校統合校施設改築費	817,700	0	0.00
繰 越 明 許 費 繰 越 額		16,753,111	15,520,671	92.64
経営企画費		372,447	138,491	37.18
経営企画費	情報化推進事務費	98,670	98,670	100.00
	チュニジア共和国事前キャンプ受入事業費	10,000	7,686	76.86
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	247,470	16,460	6.65
	都市戦略経費	15,675	15,675	100.00
	友好都市等交流関係費	632	0	0.00
新庁舎・施設整備費		14,146	9,819	69.41
新庁舎・施設整備費	大型施設計画推進費 (公共施設(スポーツ施設等)整備に向けた需要調査等委託)	9,790	9,763	99.72
	財産活用推進費 (旧日光林間学校売却支援業務委託)	4,356	57	1.30
危機管理費		9,725	9,424	96.90
防災危機管理費	防災計画・防災センター関係費(地域防災計画)	4,708	4,708	100.00
	防災計画・防災センター関係費(地域行事)	450	150	33.33
	地域防災関係費(携帯トイレ購入費)	1,822	1,821	99.98
	新型コロナウイルス感染症対策関係費 (間仕切りテント等感染症対策物品購入費)	2,745	2,744	99.97
都市開発費		4,316,773	4,316,773	100.00
都市計画費	都市計画推進費(用途地域等見直し作業委託)	9,537	9,537	100.00
	市街地開発経費 (南小岩六丁目地区市街地再開発事業補助金)	400,000	400,000	100.00
	市街地開発経費 (J R小岩駅北口地区市街地再開発事業補助金)	1,509,972	1,509,972	100.00
	市街地開発経費 (J R小岩駅北口地区市街地再開発事業公共施設 管理者負担金)	1,999,794	1,999,794	100.00
	市街地開発経費 (ガスガバナ移設負担金)	149,720	149,720	100.00
	再開発事業推進費 (平井五丁目駅前地区市街地再開発事業補助金)	247,750	247,750	100.00
	環境費	333	0	0.00
環境整備費	環境調査啓発費	333	0	0.00
文化共育費		1,210,338	1,068,859	88.31
社会教育費	文化振興事業費	4,959	0	0.00
	塩沢江戸川荘整備費(大規模改修工事)	418,849	351,152	83.84
	塩沢江戸川荘整備費(温浴施設設置設計委託)	43,600	30,091	69.02
保健体育費	スポーツリーダー関係費	393	0	0.00
	障害スポーツ推進費	231	0	0.00
	新左近川親水公園カヌー場運営費	493	484	98.17
	新左近川親水公園カヌー場整備費	17,259	11,256	65.22
	(仮称)新左近川親水公園ラグビー場整備費	705,435	660,038	93.56
	グラウンド整備費	18,654	15,839	84.91
	東京オリンピック・パラリンピック 気運醸成事業費	465	0	0.00

(単位:千円・%)

区 分		予算現額	決算額	執行率	
款	項 事 業 名				
生活振興費		1,283,208	1,143,150	89.09	
地域振興総務費	松島地区区民施設建設費	1,094,663	957,926	87.51	
	区民館・コミュニティ会館等整備費	174,488	174,487	100.00	
	商工・農業水産費	都市型産業育成等事業費	10,217	10,213	99.96
		商工活性化事業費	3,840	524	13.64
福祉費		161,277	156,327	96.93	
社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	2,540	2,540	100.00	
	地域密着型サービス拠点等整備事業費	22,653	22,653	100.00	
	希望の家整備費	135,600	130,650	96.35	
	発達相談・支援センター運営費	484	484	99.91	
子ども家庭費		527,393	363,958	69.01	
児童福祉費	ベビーシッター利用支援事業費	7,650	184	2.41	
	児童相談所費	児童相談所措置関係費	519,061	363,093	69.95
		援助関係事業費	682	682	99.99
健康費		4,523,653	4,489,294	99.24	
保健衛生費	医薬品備蓄施設整備費(建物解体)	24,448	13,200	53.99	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	4,498,998	4,475,887	99.49	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	207	207	100.00	
土木費		3,830,971	3,378,315	88.18	
都市計画費	公園等維持補修費 (一之江境川親水公園取水ゲート改修)	32,450	23,331	71.90	
	公園等維持補修費(東小松川南公園ポンプ取替)	13,220	8,866	67.06	
	公園等維持補修費(自然動物園電気設備改修)	95,898	96,250	100.37	
	公園等整備費(古川親水公園改修)	17,596	17,184	97.66	
	公園等整備費(中央一丁目公園改修)	32,623	27,279	83.62	
	公園等整備費(小岩の森公園改修)	25,925	22,801	87.95	
	公園等整備費(馬頭公園改修)	25,883	24,008	92.75	
	公園等整備費(小松川境川親水公園改修)	24,686	23,488	95.15	
	公園等整備費(東葛西さくら公園改修)	19,982	19,862	99.40	
	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費	279,421	185,848	66.51	
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(工事請負費)	495,565	432,297	87.23
		都市計画道路整備費(公有財産購入費)	1,491,586	1,418,198	95.08
		都市計画道路整備費(負担金補助及び交付金)	169,352	169,352	100.00
		道路等整備費(工事請負費)	19,050	0	0.00
		道路等整備費(負担金補助及び交付金)	9,821	8,183	83.32
		道路等整備費(補償補填及び賠償金)	152,674	90,298	59.14
		篠崎公園整備受託事業費(公有財産購入費)	11,900	89	0.75
		道路等維持管理費 (平井五丁目外雨水樹取付管補修)	75,642	54,483	72.03
		交通安全施設整備費(自転車走行環境整備)	68,344	37,660	55.10
道路等整備費(東葛西四丁目外道路舗装)		305,291	264,071	86.50	
橋梁整備費(鹿本橋塗装)	75,501	74,173	98.24		
水門等整備費(新左近川水門耐震改修)	388,561	380,595	97.95		
教育費		502,847	446,261	88.75	
教育費	教育活動事業費	8,111	8,111	100.00	
	東小松川小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	138,596	123,200	88.89	
	大杉東小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	121,439	110,900	91.32	
	上小岩小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	119,439	108,900	91.18	
	上小岩小学校施設改築費 (埋蔵文化財発掘調査)	115,262	95,150	82.55	

【第4表】 令和3年度から令和4年度へ繰越した事業

(単位:千円)

区 分		事業名	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項			一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			7,746,411	7,746,411	0	0
土木費			439,929	439,929	0	0
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(松本橋架替工事)	391,529	391,529	0	0
		道路等維持管理費 (平井二丁目外雨水樹取付管補修)	48,400	48,400	0	0
教育費			7,306,482	7,306,482	0	0
	教育費	小岩小学校施設改築費	630,286	630,286	0	0
		二之江小学校施設改築費	648,971	648,971	0	0
		南小岩小学校施設改築費	672,858	672,858	0	0
		篠崎小学校施設改築費	621,818	621,818	0	0
		小岩第二中学校施設改築費	1,034,849	1,034,849	0	0
		小松川・平井地域中学統合校施設改築費	3,697,700	3,697,700	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			13,452,847	6,918,045	6,055,227	479,575
SDGs推進費			10,000	5,000	0	5,000
	SDGs推進費	シティプロモーション関係費 (周遊体験企画運営委託)	10,000	5,000	0	5,000
新庁舎・施設整備費			1,831,925	1,693,754	0	138,171
	新庁舎・ 施設整備費	大型施設計画推進費	40,420	40,420	0	0
		児童文学館建設費	1,565,178	1,427,007	0	138,171
		新庁舎建設費	226,327	226,327	0	0
危機管理費			6,365	6,365	0	0
	防災危機管理費	防災計画・防災センター関係費	150	150	0	0
		防災情報設備管理費	6,215	6,215	0	0
都市開発費			529,482	264,395	0	265,087
	都市計画費	市街地開発経費 (JR小岩駅北口地区市街地再開発事業公共施設 管理者負担金)	110,174	58,377	0	51,797
		再開発事業推進費 (平井五丁目駅前地区市街地再開発事業補助金)	396,880	198,440	0	198,440
		公共交通調整費 (コミュニティ交通社会実証運行)	22,428	7,578	0	14,850
環境費			75	38	37	0
	環境整備費	気候変動対策推進費	75	38	37	0
文化共育費			500,389	500,389	0	0
	社会教育費	友好都市等交流関係費	3,247	3,247	0	0
		図書館整備費	420,378	420,378	0	0
	保健体育費	水辺のスポーツガーデン整備費	75,466	75,466	0	0
		グラウンド整備費	1,298	1,298	0	0
生活振興費			386,126	374,362	0	11,764
	地域振興総務費	住基・個人番号制度推進事務費	4,403	0	0	4,403
		住民基本台帳ネットワーク関係費	11,723	4,362	0	7,361
		区民館・コミュニティ会館等運営費	88,099	88,099	0	0
		区民館・コミュニティ会館等整備費 (葛西区民館)	269,126	269,126	0	0
		区民館・コミュニティ会館等整備費 (西小岩コミュニティ会館)	12,775	12,775	0	0
産業経済費			10,217	5,909	0	4,308
	商工・農業水産費	都市型産業育成等事業費	10,217	5,909	0	4,308
福祉費			5,538,651	119,150	5,419,501	0
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	101,600	101,600	0	0
		住民税非課税世帯に対する 臨時特別給付金給付事業費	5,349,300	0	5,349,300	0
		住民税非課税世帯に対する 臨時特別給付金給付事務費	70,201	0	70,201	0
		えがおの家整備費	17,550	17,550	0	0

(単位:千円)

区 分		翌年度繰越額	財 源 内 訳				
款	項		事 業 名	一般財源	特 定 財 源		
					既 収 入	未 収 入	
子ども家庭費		332,937	11,435	321,502	0		
児童福祉費	児童福祉費	ベビーシッター利用支援事業費	10,800	10,800	0	0	
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費	235,723	0	235,723	0	
		保育従事職員等処遇改善事業費(保育ママ)	7,470	299	7,171	0	
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	70,000	0	70,000	0	
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	91	0	91	0	
		社会的養護従事者処遇改善費	888	0	888	0	
	児童相談所費	援助関係事業費	336	336	0	0	
		社会的養護従事者処遇改善費	7,629	0	7,629	0	
健康費		311,666	0	311,666	0		
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	311,666	0	311,666	0		
土木費		3,233,374	3,178,129	0	55,245		
土木管理費	土木管理費	駐輪場等整備費(一之江駅東口駐輪場)	6,798	6,798	0	0	
		都市計画費	公園等維持補修費(宇喜田さくら公園園灯改修)	24,307	24,307	0	0
	公園等維持補修費(古川親水公園制御盤改修)		10,600	10,600	0	0	
	公園等整備費(南篠崎二丁目児童遊園撤去)		8,240	8,240	0	0	
	公園等整備費(宇喜田さくら公園整備)		22,507	22,507	0	0	
	篠崎駅西部土地区画整理事業費(委託料)		15,719	15,719	0	0	
	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(補償補填及び賠償金)		71,383	23,438	0	47,945	
	道路橋梁費		都市計画道路整備費(補助第264号線(北小岩)外街路整備工事)	495,695	495,695	0	0
		都市計画道路整備費(公有財産購入費)	1,852,160	1,852,160	0	0	
		道路等整備費(補償補填及び賠償金)	85,659	85,659	0	0	
		篠崎公園整備受託事業費(公有財産購入費)	7,300	0	0	7,300	
		道路等整備費(北葛西四丁目外道路舗装)	449,368	449,368	0	0	
		防犯灯助成費(私道防犯灯調査費助成)	22,660	22,660	0	0	
		水門等整備費(新左近川水門耐震改修)	160,314	160,314	0	0	
		道路等防災対策費(自主土のう作製用ストッカー購入)	664	664	0	0	
	教育費		761,640	759,119	2,521	0	
	教育費	教育費	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	2,521	0	2,521	0
			上小岩小学校施設改築費(埋蔵文化財発掘調査)	270,653	270,653	0	0
下鎌田地域統合小学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)			166,751	166,751	0	0	
下小岩地域統合小学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)			153,064	153,064	0	0	
小岩第一中学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)			168,651	168,651	0	0	

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

第2 国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対 前 年 度 増 減 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	収入済額
款 別					対予算 現 額	対 調 定 額		
1 国民健康 保 険 料	14,329,297	17,712,285	14,611,795	△302,163	101.97	82.50	22.95	14,913,958
2 使用料及び 手 数 料	213	256	256	48	120.28	100.00	0.00	208
3 国庫支出金	178,515	143,758	143,758	△402,450	80.53	100.00	0.23	546,207
4 都 支 出 金	41,721,196	41,157,496	41,157,496	2,263,502	98.65	100.00	64.65	38,893,994
5 繰 入 金	6,292,639	6,292,637	6,292,637	401,293	100.00	100.00	9.88	5,891,344
6 繰 越 金	1,342,876	1,342,875	1,342,875	466,437	100.00	100.00	2.11	876,438
7 諸 収 入	105,553	151,603	113,015	△27,361	107.07	74.55	0.18	140,376
合 計	63,970,289	66,800,910	63,661,831	2,399,306	99.52	95.30	100.00	61,262,525

- 歳入決算の合計は、予算現額 63,970,289 千円、調定額 66,800,910 千円、収入済額 63,661,831 千円で、対予算現額収入率は 99.52%、対調定額収入率は 95.30%となっている。前年度に比べ、収入済額は 2,399,306 千円 (3.92%) の増となっている。
- 国民健康保険料の収入済額は 14,611,795 千円で、歳入総額の 22.95%を占め、前年度より 302,163 千円 (2.03%) の減となっている。減の理由は、新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免や被保険者数の減少によるものである。
- 国庫支出金の収入済額は 143,758 千円で、前年度より 402,450 千円 (73.68%) の減となっている。減の主な理由は、災害臨時特例補助金 (新型コロナウイルス感染症対応分) の減によるものである。
- 都支出金の収入済額は 41,157,496 千円で、歳入総額の 64.65%を占め、前年度より 2,263,502 千円 (5.82%) の増となっている。増の理由は、新型コロナウイルス感染症に係る医療費の増加に伴う保険給付費等交付金の増加によるものである。
- 一般会計からの繰入金の収入済額は 6,292,637 千円で、歳入総額の 9.88%を占め、前年度より 401,293 千円 (6.81%) の増となっている。
- 繰越金の収入済額は 1,342,875 千円で、歳入総額の 2.11%を占め、前年度より 466,437 千円 (53.22%) の増となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 113,015 千円で、前年度より 27,361 千円 (19.49%) の減となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令和2年度	
	款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	
							執行率	構成比
1 総 務 費	1,780,959	1,569,821	247,031	0	211,138	88.14	2.52	1,322,790
2 保 険 給 付 費	41,279,670	40,082,445	2,381,611	0	1,197,225	97.10	64.35	37,700,834
国民健康保険 3 事業費納付金	18,799,902	18,799,901	△651,804	0	1	100.00	30.18	19,451,705
共 同 事 業 4 拠 出 金	7	1	△5	0	6	12.63	0.00	6
5 保 健 事 業 費	630,092	573,146	24,169	0	56,946	90.96	0.92	548,977
6 公 債 費	1	0	0	0	1	0.00	0.00	0
7 諸 支 出 金	1,281,349	1,260,551	365,213	0	20,798	98.38	2.02	895,338
8 予 備 費	198,309	0	0	0	198,309	0.00	0.00	0
合 計	63,970,289	62,285,866	2,366,215	0	1,684,423	97.37	100.0	59,919,650

- 歳出決算の合計は、予算現額 63,970,289 千円に対し、支出済額は 62,285,866 千円、不用額は 1,684,423 千円であり、予算現額に対する執行率は 97.37%となっている。
前年度に比べ、支出済額は 2,366,215 千円 (3.95%) の増となっている。
- 保険給付費の支出済額は 40,082,445 千円、執行率は 97.10%であり、前年度より 2,381,611 千円 (6.32%) の増となっている。
主な増の内訳を見ると、療養諸費が 2,025,589 千円、高額療養費が 336,078 千円の増となっている。増の主な理由は、新型コロナウイルス感染症に係る医療費の増加によるものである。
なお、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して、傷病手当金を 9,270 千円支給した。
- 国民健康保険事業費納付金は都への納付金で、支出済額は 18,799,901 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 651,804 千円 (3.35%) の減となっている。
- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 573,146 千円、執行率は 90.96%であり、前年度より 24,169 千円 (4.40%) の増となっている。増の主な理由は、国保健診の受診者数の増によるものである。
- 諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 1,260,551 千円であり、前年度より 365,213 千円 (40.79%) の増となっている。
内訳を見ると、償還金及び還付加算金が 171,441 千円、一般会計繰出金が 193,772 千円の増となっている。

3 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
被保険者数	128,903	134,535	140,109	147,865	156,760
予算現額	14,329,297	14,491,228	15,170,330	15,694,665	15,864,914
調定額	17,712,285	18,499,418	19,531,018	20,163,103	20,765,141
収入済額	14,611,795	14,913,958	15,280,756	15,611,081	15,903,612
収入未済額	2,109,457	2,717,170	3,141,436	3,511,797	3,899,783
不納欠損額	1,077,420	921,615	1,147,690	1,083,400	996,837
対予算現額 収入率	101.97	102.92	100.73	99.47	100.24
対調定額収入率	82.50	80.62	78.24	77.42	76.59

一般会計からの繰入金	6,292,637	5,891,344	6,511,799	7,760,595	10,091,013
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

【注】被保険者数は各年度各月末（3月～翌年2月）の平均値である。

- 被保険者数は128,903人で、前年度に比べ5,632人（4.19%）の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は2,109,457千円で、前年度に比べ607,713千円（22.37%）の減となっている。
- 不納欠損額は1,077,420千円で、前年度に比べ155,805千円（16.91%）の増となっている。
- 対調定額収入率は、平成23年度から増加し、令和3年度は対前年度比で1.88ポイントの増となっている。

第3 介護保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度 収入済額	
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率			収入済額 構 成 比
						対予算 現 額	対 調 定 額		
1 介護保険料	10,100,511	10,535,326	10,240,025	929,705	101.38	97.20	20.78	9,310,319	
2 国庫支出金	10,570,742	10,594,238	10,594,238	275,070	100.22	100.00	21.49	10,319,168	
3 支払基金交付金	12,288,329	11,845,448	11,845,448	558,185	96.40	100.00	24.03	11,287,264	
4 都支出金	6,619,033	6,469,340	6,469,340	310,422	97.74	100.00	13.13	6,158,917	
5 財産収入	317	316	316	49	99.80	100.00	0.00	267	
6 繰入金	8,321,815	8,321,815	8,321,815	△138,979	100.00	100.00	16.88	8,460,794	
7 繰越金	1,801,111	1,801,111	1,801,111	259,472	100.00	100.00	3.65	1,541,638	
8 諸収入	7,072	15,993	15,993	3,873	226.14	100.00	0.03	12,120	
合 計	49,708,930	49,583,586	49,288,285	2,197,798	99.15	99.40	100.00	47,090,488	

- 歳入決算の合計は、予算現額 49,708,930 千円、調定額 49,583,586 千円、収入済額 49,288,285 千円で、対予算現額収入率は 99.15%、対調定額収入率は 99.40%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 2,197,798 千円 (4.67%) の増となっている。

- 介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)が納めた保険料で、収入済額は 10,240,025 千円、歳入総額の 20.78%を占め、前年度より 929,705 千円 (9.99%) の増となっている。
- 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 10,594,238 千円、歳入総額の 21.49%を占め、前年度より 275,070 千円 (2.67%) の増となっている。
- 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第2号被保険者(40歳～64歳)が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 11,845,448 千円、歳入総額の 24.03%を占め、前年度より 558,185 千円 (4.95%) の増となっている。

内訳を見ると、介護給付費交付金が 554,760 千円、地域支援事業支援交付金が 3,425 千円の増となっている。

- 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 6,469,340 千円、歳入総額の 13.13%を占め、前年度より 310,422 千円 (5.04%) の増となっている。
増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金の増である。
- 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 8,321,815 千円、歳入総額の

16.88%を占め、前年度より 138,979 千円（1.64%）の減となっている。

内訳を見ると、一般会計繰入金が 474,087 千円の増、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 613,066 千円の減となっている。

- 繰越金の収入済額は、1,801,111 千円、歳入総額の 3.65%を占め、前年度より 259,472 千円（16.83%）の増となっている。
- 諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入である。収入済額は 15,993 千円で、前年度より 3,873 千円（31.95%）の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度 支出済額	
	款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年 繰越額	不用額	支出済額		
							執行率		構成比
1 総務費	1,144,872	985,928	37,260	0	158,944	86.12	2.07	948,668	
2 保険給付費	44,098,042	42,319,932	1,926,350	0	1,778,110	95.97	89.03	40,393,582	
3 地域支援事業費	2,067,923	1,863,831	102,599	0	204,092	90.13	3.92	1,761,232	
4 基金積立金	1,290,157	1,290,156	144,003	0	1	100.00	2.71	1,146,152	
5 諸支出金	1,077,936	1,072,164	32,422	0	5,772	99.46	2.26	1,039,742	
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0	
合 計	49,708,930	47,532,011	2,242,634	0	2,176,919	95.62	100.00	45,289,377	

○ 歳出決算の合計は、予算現額 49,708,930 千円、支出済額 47,532,011 千円、不用額 2,176,919 千円で、予算現額に対する執行率は 95.62%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 2,242,634 千円 (4.95%) の増となっている。

○ 総務費は介護保険事務経費等である。

○ 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 42,319,932 千円、執行率は 95.97%であり、前年度より 1,926,350 千円 (4.77%) の増となっている。

増の主な理由は、サービス利用者数の増加によるものである。

○ 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 1,863,831 千円、執行率は 90.13%であり、前年度より 102,599 千円 (5.83%) の増となっている。

○ 基金積立金の支出済額は 1,290,156 千円であり、前年度より 144,003 千円 (12.56%) の増となっている。

○ 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 1,072,164 千円であり、前年度より 32,422 千円 (3.12%) の増となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 111,954 千円の減、一般会計繰出金が 144,376 千円の増となっている。

3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
被 保 険 者 数	148,206	148,478	148,366	147,715	146,949
予 算 現 額	10,100,511	9,242,484	9,427,017	9,561,601	8,396,475
調 定 額	10,535,326	9,627,914	9,944,105	10,183,046	9,095,666
収 入 済 額	10,240,025	9,310,319	9,574,848	9,756,442	8,597,995
収 入 未 済 額	231,416	241,327	279,359	317,450	366,226
不 納 欠 損 額	86,899	98,169	109,434	126,603	146,510
対予算現額収入率	101.38	100.73	101.57	102.04	102.40
対調定額収入率	97.20	96.70	96.29	95.81	94.53

繰 入 金	8,321,815	8,460,794	7,863,816	6,674,249	6,637,567
一 般 会 計	7,901,564	7,427,477	7,027,120	6,449,558	6,111,303
基 金	420,251	1,033,317	836,696	224,691	526,264

【注】 被保険者数は各年度末の第1号被保険者(65歳以上)数である。

- 予算現額、調定額及び収入済額とも、前年度に比べて増となっている。
- 被保険者数は148,206人で、前年度に比べ272人(0.18%)の減となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は231,416千円で、前年度に比べ9,911千円(4.11%)の減となっている。
- 令和3年度の不納欠損の対象は、主に令和元年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は86,899千円で、前年度に比べ11,271千円(11.48%)の減となっている。
- 対調定額収入率は97.20%で、前年度に比べ0.50ポイントの増である。

第4 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度 収入済額	
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収 入 率			収入済額 構 成 比
						対予算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者 1 医療保険料	5,945,323	6,138,467	6,052,834	45,350	101.81	98.60	42.41	6,007,484	
使用料及び 2 手数料	4	2	2	Δ1	60.00	100.00	0.00	3	
3 繰 入 金	7,239,350	7,239,350	7,239,350	80,014	100.00	100.00	50.73	7,159,336	
4 繰 越 金	150,942	150,941	150,941	29,211	100.00	100.00	1.06	121,730	
5 諸 収 入	854,966	828,113	828,113	180,166	96.86	100.00	5.80	647,947	
6 国庫支出金	413	414	414	Δ1,025	100.12	100.00	0.00	1,438	
合 計	14,190,998	14,357,287	14,271,654	333,717	100.57	99.40	100.00	13,937,938	

○ 歳入決算の合計は、予算現額 14,190,998 千円、調定額 14,357,287 千円、収入済額 14,271,654 千円で、対予算現額収入率は 100.57%、対調定額収入率は 99.40%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 333,717 千円 (2.39%) の増となっている。

○ 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 6,052,834 千円、歳入総額の 42.41%を占め、前年度より 45,350 千円 (0.75%) の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

○ 繰入金是一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 7,239,350 千円で、歳入総額の 50.73%を占め、前年度より 80,014 千円 (1.12%) の増となっている。

○ 繰越金の収入済額は 150,941 千円で、前年度より 29,211 千円 (24.00%) の増となっている。

○ 諸収入の収入済額は 828,113 千円で、前年度より 180,166 千円 (27.81%) の増となっている。

主な増の内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 160,185 千円、受託事業収入が 15,130 千円の増となっている。

○ 国庫支出金は令和2年度より交付されている高齢者医療制度円滑運営事業費国庫補助金で、収入済額は 414 千円である。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令和2年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		
款 別						執行率	構成比	支出済額
1 総務費	310,586	290,738	△21,160	0	19,848	93.61	2.06	311,898
2 保険給付費	280,000	279,090	5,600	0	910	99.68	1.98	273,490
3 広域連合負担金	12,617,293	12,617,293	136,305	0	0	100.00	89.56	12,480,988
4 保健事業費	564,115	514,235	11,482	0	49,880	91.16	3.65	502,753
5 諸支出金	389,004	387,427	169,560	0	1,577	99.59	2.75	217,867
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	14,190,998	14,088,783	301,786	0	102,215	99.28	100.00	13,786,996

○ 歳出決算の合計は、予算現額 14,190,998 千円、支出済額 14,088,783 千円、不用額 102,215 千円で、予算現額に対する執行率は 99.28%となっている。

前年度に比べ、支出済額は 301,786 千円 (2.19%) の増となっている。

○ 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。

○ 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者(喪主)に葬祭費を支給する経費である。支出済額は 279,090 千円で、前年度より 5,600 千円 (2.05%) の増となっている。

○ 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金である。支出済額は 12,617,293 千円、執行率は 100.00%で、前年度より 136,305 千円 (1.09%) の増となっている。

増の主な理由は、保険料及び療養給付に係る負担額の増である。

○ 保健事業費は、健診事業に要する経費である。支出済額は 514,235 千円で、前年度より 11,482 千円 (2.28%) の増となっている。

○ 諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 387,427 千円、前年度より 169,560 千円 (77.83%) の増となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金が 3,476 千円の減、一般会計繰出金が 173,035 千円の増となっている。

3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
被 保 険 者 数	73,205	72,674	71,964	69,643	66,946
予 算 現 額	5,945,323	5,934,307	5,861,578	5,550,280	5,266,667
調 定 額	6,138,467	6,103,765	6,008,421	5,736,865	5,418,658
収 入 済 額	6,052,834	6,007,484	5,897,808	5,627,179	5,311,693
収 入 未 済 額	75,473	82,604	95,140	92,451	96,639
不 納 欠 損 額	30,960	31,537	31,742	31,390	22,985
対予算現額収入率	101.81	101.23	100.62	101.39	100.85
対調定額収入率	98.60	98.42	98.16	98.09	98.03

一般会計からの繰入金	7,239,350	7,159,336	7,153,539	6,922,490	6,505,854
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末(4月～翌年3月)の平均値である。

- 予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は73,205人で、前年度に比べ、531人(0.73%)の増となっている。
構成は75歳以上の一般被保険者が73,019人、65歳以上で一定の障害がある被保険者が186人となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は75,473千円で、前年度に比べ7,132千円(8.63%)の減となっている。
- 不納欠損額は30,960千円で、前年度に比べ577千円(1.83%)の減となっている。
- 対調定額収入率は98.60%で、前年度に比べ0.18ポイントの増である。

第5 財 産

1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第238条第1項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和3年度末	令和2年度末	差引増減	令和3年度末	令和2年度末	差引増減
行政財産	2,619,708.32	2,623,053.32	△3,345.00	1,063,541.47	1,058,720.82	4,820.65
普通財産	104,809.01	92,441.55	12,367.46	48,541.11	48,856.61	△315.50
合 計	2,724,517.33	2,715,494.87	9,022.46	1,112,082.58	1,107,577.43	4,505.15

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため又は住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(増減内訳)

建物の主な増は、松島コミュニティ会館の開設、瑞江第三中学校改築による。

なお、土地の行政財産から普通財産への変更は旧小松川第二小学校用途廃止によるものである。

(2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	差 引 増 減
商 標 権	6	5	1
計	6	5	1

(3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	差 引 増 減
関東興業(株)	5,100,000	5,100,000	0
(株)エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

(4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	令和3年度末	令和2年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

2 物 品

(単位：点)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	271	265	6
電 気 ・ 通 信 機 器 類	79	69	10
厨 房 用 機 器 類	1,257	1,231	26
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	130	132	△2
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	50	50	0
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	158	157	1
工 事 ・ 工 作 機 器 類	5	5	0
医 療 機 器 類	57	55	2
教 育 ・ 保 育 機 器 類	324	329	△5
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	87	87	0
動 物 類	11	11	0
合 計	2,429	2,391	38

【注】取得価格100万円以上の物品（備品及び動物）

（増減内訳）

増の主な内容は、小中学校等の厨房用機器類（回転釜、熱風消毒器、オーブン等）購入及び避難所用ポータブル蓄電池等の配備による。

3 債 権

(単位：円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	211,179,000	222,502,000	△11,323,000
母子福祉生活一時資金貸付金	1,226,200	1,301,500	△75,300
生活一時資金貸付金	23,440,700	38,078,900	△14,638,200
三世代同居住宅資金貸付金	2,731,154	5,644,879	△2,913,725
私立保育所増改築資金貸付金	305,847,000	333,379,000	△27,532,000
女性福祉資金貸付金	16,009,550	20,718,550	△4,709,000
地場産業振興資金貸付金	4,032,034	4,742,915	△710,881
奨学資金貸付金	252,674,600	305,073,300	△52,398,700
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	81,842,410	112,470,493	△30,628,083
街づくり宅地資金貸付金	8,843,131	12,378,994	△3,535,863
合 計	907,825,779	1,056,290,531	△148,464,752

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

4 基金

(単位：円)

種 類		区 分	令和3年度末	令和2年度末	差 引 増 減
積 立 基 金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,933,958	9,933,464	494
	財政調整基金	現 金 有価証券	28,670,698,705	41,187,776,940	△12,517,078,235
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	30,939,011	34,852,485	△3,913,474
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現 金 有価証券	58,983,002,568	58,185,204,987	797,797,581
	J R小岩駅周辺地区等街づくり基金	現 金 有価証券	28,448,414,775	27,603,921,404	844,493,371
	青少年の翼基金	現 金	87,103,371	84,309,125	2,794,246
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,372,491	7,372,343	148
	災害対策基金	現 金	19,221,149,641	18,029,358,143	1,191,791,498
	介護給付費準備基金	現 金	4,494,381,601	3,624,476,946	869,904,655
	教育施設整備基金	現 金 有価証券	53,650,979,161	54,423,742,392	△772,763,231
	減債基金	現 金	177,692,862	339,556,702	△161,863,840
	新川千本桜基金	現 金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現 金	5,261,312	5,261,206	106
	スポーツ夢基金	現 金	79,369,340	47,289,340	32,080,000
	地域力活用基金	現 金	88,680,541	16,164,466	72,516,075
	福祉向上基金	現 金	25,159,052	11,682,881	13,476,171
	子ども応援・はあと基金	現 金	16,258,705	16,430,605	△171,900
	江戸川区角野栄子児童文学館基金	現 金	0	0	0
計			193,996,397,094	203,627,333,429	△9,630,936,335
運 用 基 金	用地取得基金	現 金 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現 金	500,000,000	500,000,000	0
	計			20,500,000,000	20,500,000,000
合 計			214,496,397,094	224,127,333,429	△9,630,936,335

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

【注】 江戸川区角野栄子児童文学館基金は、令和3年度新規に創設されたものである。

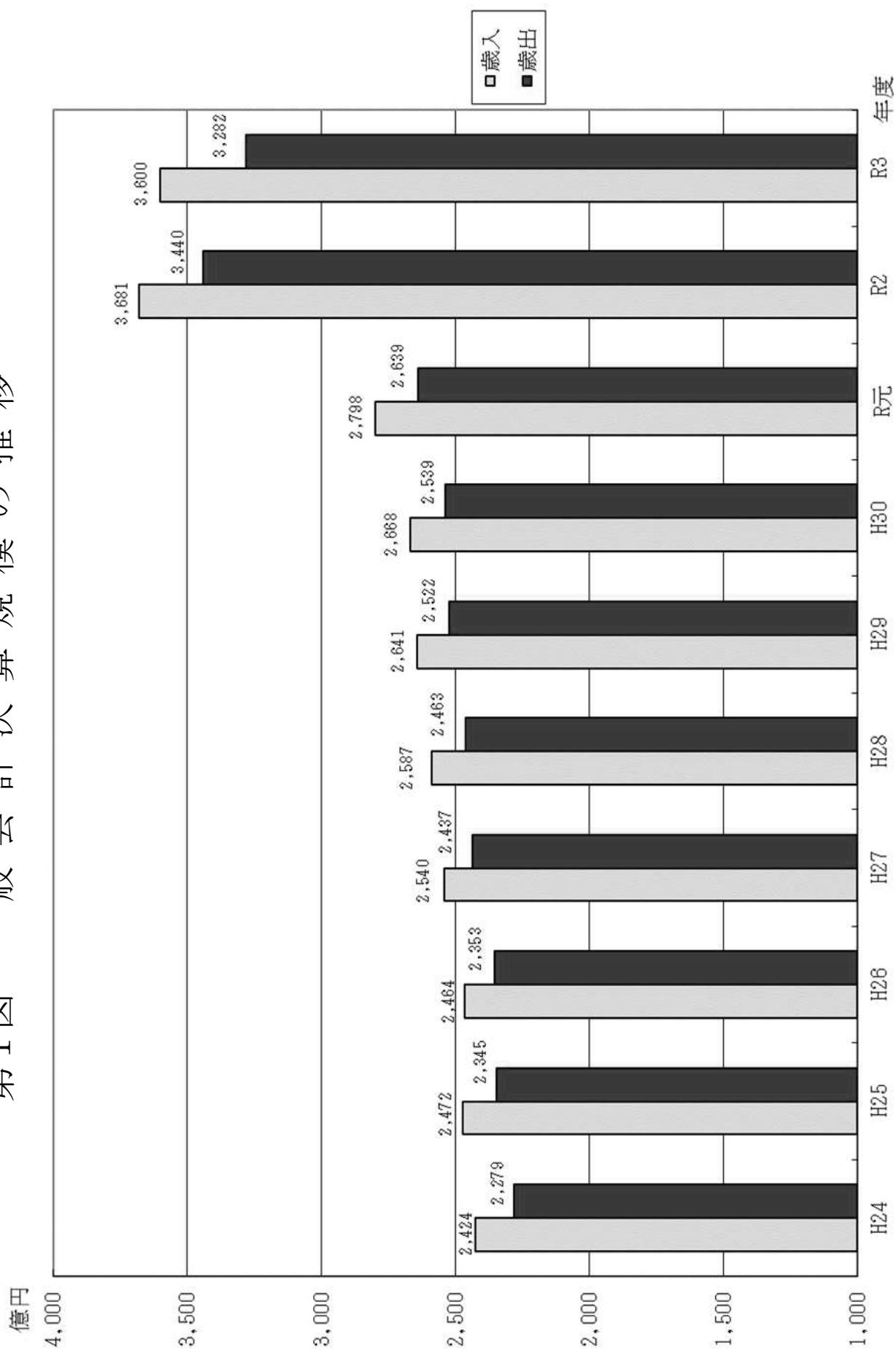
【注】 この外、令和3年度出納整理期間中における基金の増減は次のとおりであった。

・ 財政調整基金	11,329,268,195 円	・ 教育施設整備基金	59,152,537 円
・ 大型区民施設及び庁舎等整備基金	15,286,435,417 円	・ 減債基金	14,651 円
・ J R小岩駅周辺地区等街づくり基金	20,399,878 円	・ スポーツ夢基金	△25,666,313 円
・ 災害対策基金	1,779,796,949 円	・ 子ども応援・はあと基金	7,428 円
		計	28,449,408,742 円

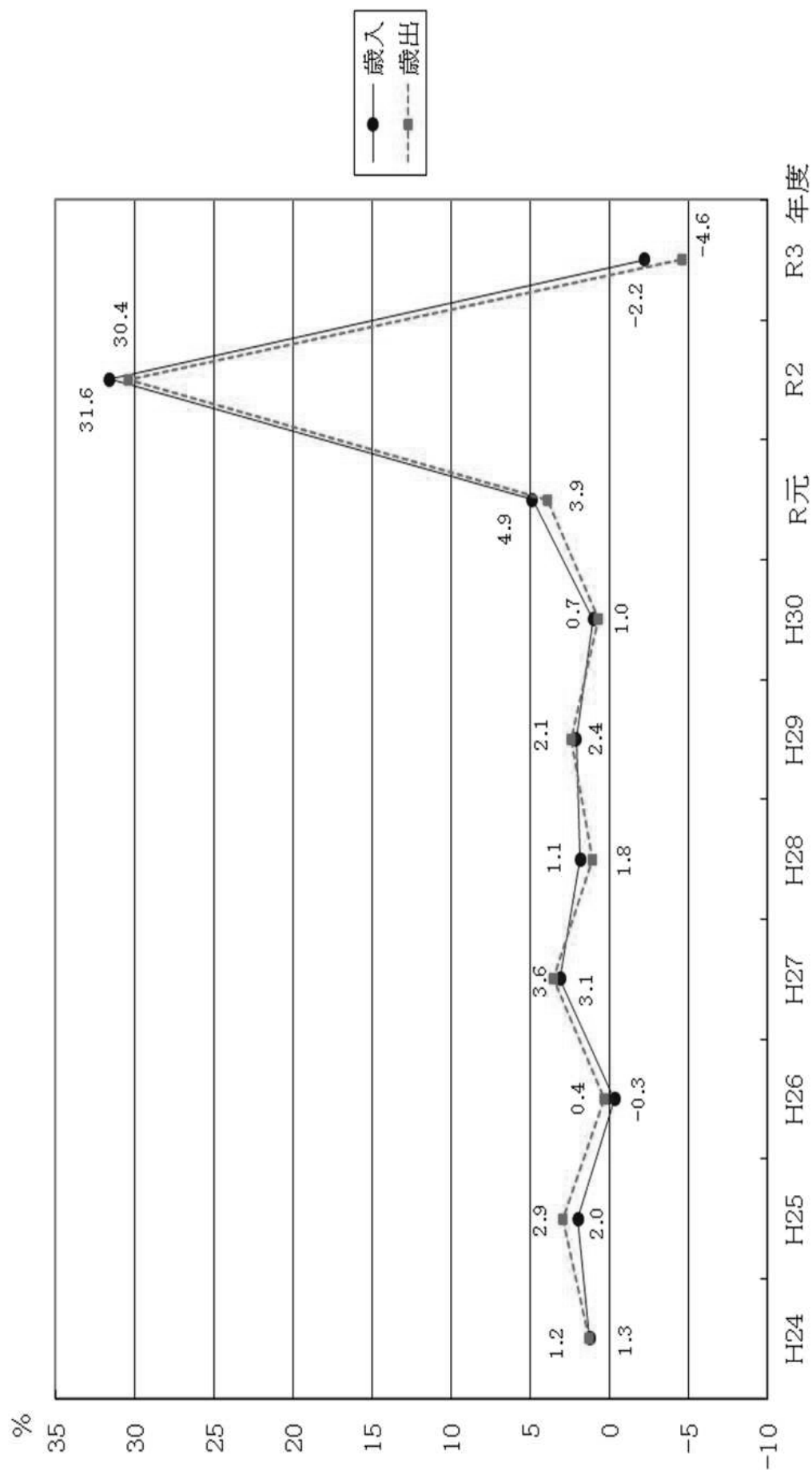
図 表

- 第 1 図 一般会計決算規模の推移
- 第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移
- 第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成
- 第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成
- 第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成
- 第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移
- 第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移
- 第 3 表 資金収支状況

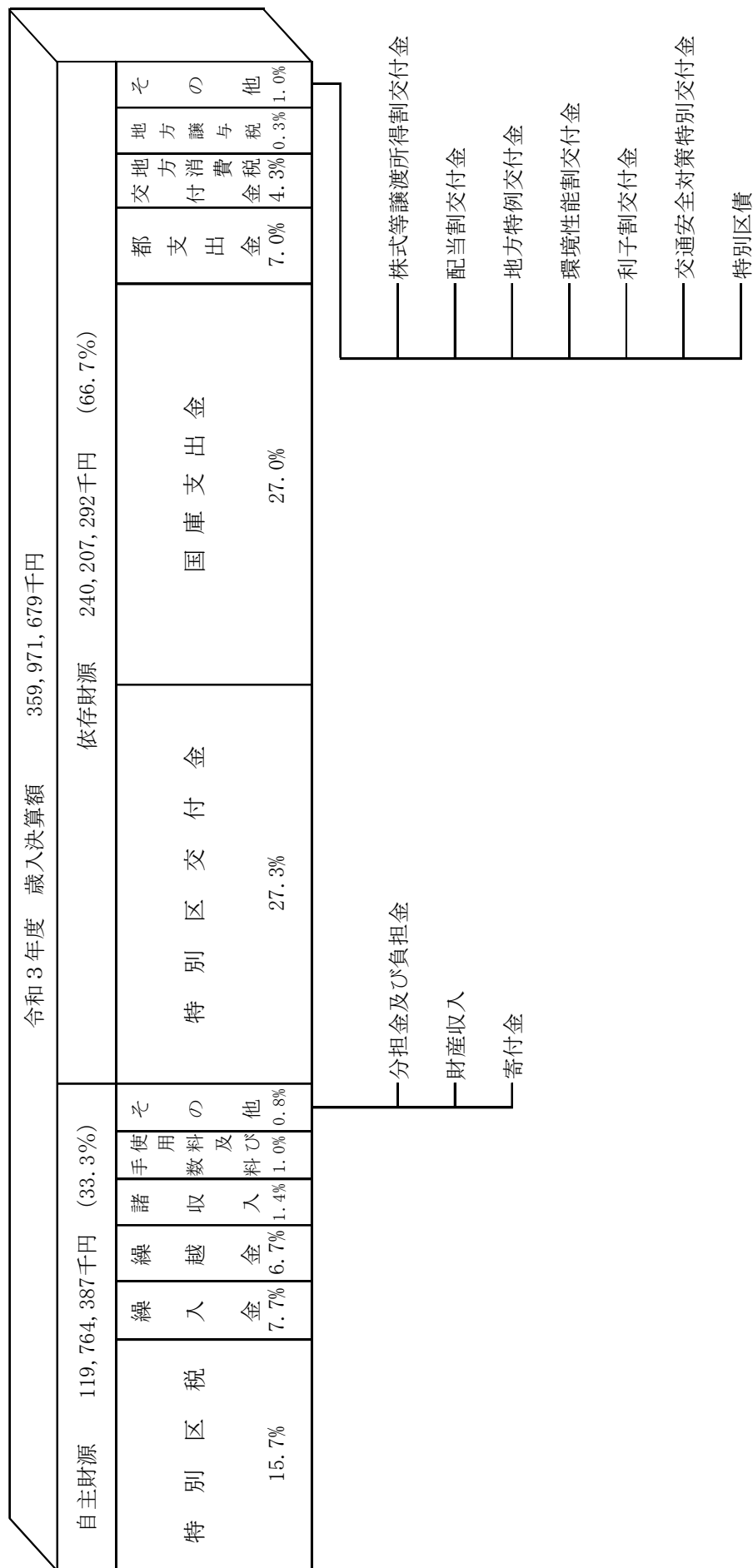
第1図 一般会計決算規模の推移



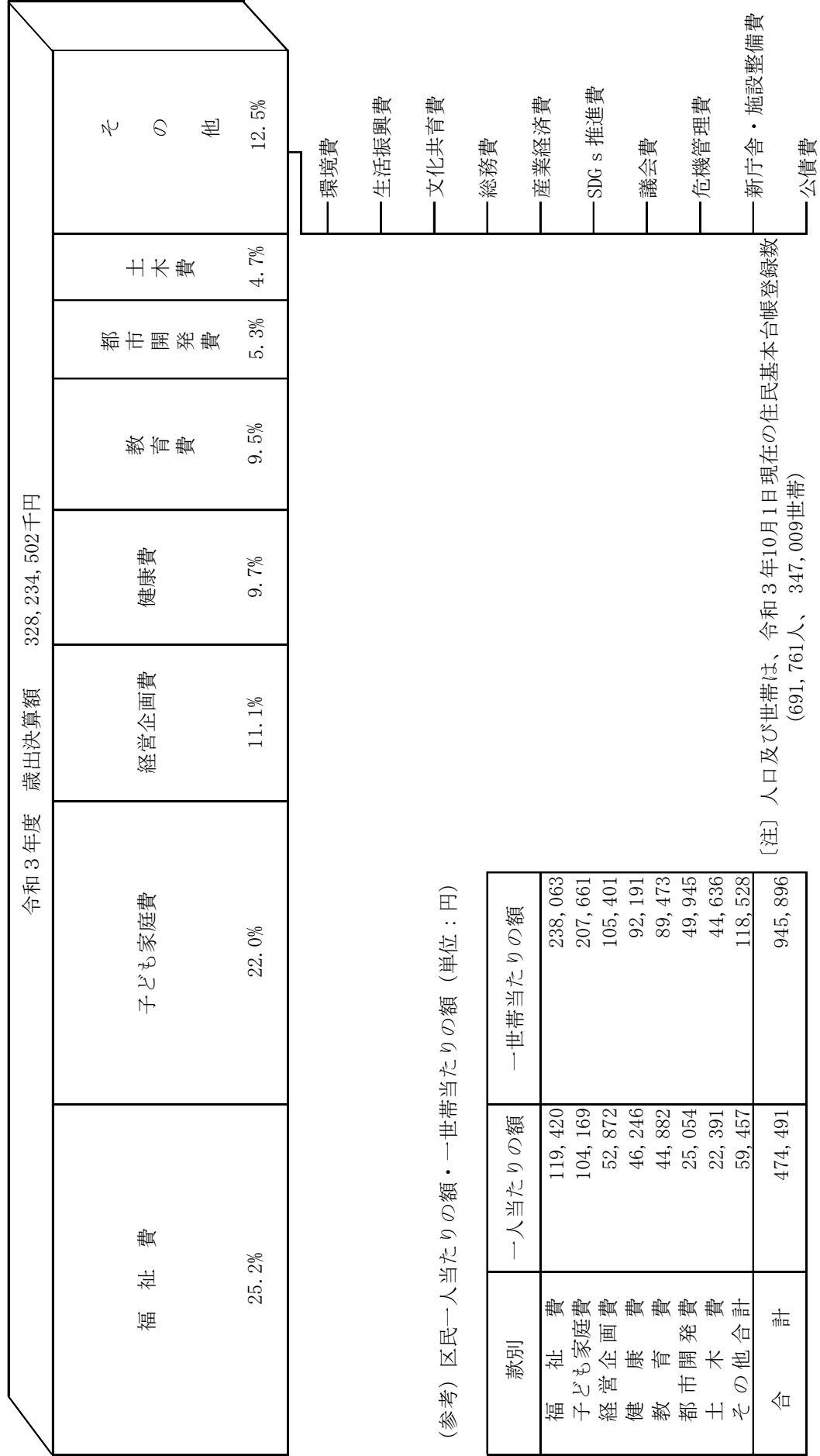
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



第3図 一般会計歳入決算の款別構成



第4図 一般会計歳出決算の款別構成



第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

令和3年度 歳出決算額 326,853,793千円	
義務的経費 155,393,939千円 (47.5%)	その他の経費 129,897,114千円 (39.7%)
扶助費 36.1%	投資的経費 41,562,740千円 (12.7%)
扶助費 36.1%	普通建設事業費 12.7%
人件費 11.4%	物件費 16.5%
公債費 0.0%	繰出金 6.5%
人件費 11.4%	補助費等 4.8%
公債費 0.0%	積立金 10.3%
扶助費 36.1%	その他 1.6%

本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位:円)

区分	一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費		
扶助費	170,592	340,075
人公債	53,809	107,267
小計	234	467
普通建設事業費	224,635	447,810
小計	60,083	119,774
その他の経費	60,083	119,774
物件繰出補助積立その他	78,154	155,801
小計	30,833	61,465
	22,610	45,073
	48,518	96,720
	7,662	15,275
小計	187,777	374,334
合計	472,495	941,917

[注] 人口及び世帯は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳登録数
(691,761人、347,009世帯)

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般財源	174,493,851	167,388,236	171,413,479	164,450,613	160,763,124	161,418,506	160,585,688	152,292,828	146,488,271	138,554,918
構成比	48.7	45.6	61.6	61.9	61.1	62.7	63.5	62.1	59.5	57.4
特定財源	184,097,119	199,629,877	107,030,097	101,053,720	102,157,133	96,087,585	92,319,742	92,988,521	99,678,250	102,861,278
構成比	51.3	54.4	38.4	38.1	38.9	37.3	36.5	37.9	40.5	42.6
合計	358,590,970	367,018,113	278,443,576	265,504,333	262,920,257	257,506,091	252,905,430	245,281,349	246,166,521	241,416,196
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕 一般財源・・・ 特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金

自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・ 分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出名、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
義務的経費	155,393,939	138,043,657	144,273,978	130,194,534	128,961,342	126,291,408	124,246,265	120,584,735	118,533,653	123,144,429
構成比	47.5	40.3	55.0	51.5	51.4	51.5	51.2	51.5	50.8	54.3
投資的経費	41,562,740	33,697,458	23,930,015	25,635,227	25,438,927	23,484,446	18,037,150	21,709,250	22,519,493	22,287,016
構成比	12.7	9.8	9.1	10.1	10.1	9.6	7.4	9.3	9.6	9.8
その他の経費	129,897,114	171,175,119	94,320,762	96,806,706	96,635,738	95,389,942	100,288,465	91,899,282	92,394,221	81,484,661
構成比	39.7	49.9	35.9	38.3	38.5	38.9	41.3	39.2	39.6	35.9
合計	326,853,793	342,916,234	262,524,755	252,636,467	251,036,007	245,165,796	242,571,880	234,193,267	233,447,367	226,916,106
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

第 3 表 資 金 収 支 状 况

(単位:円)

年・月	一 般 会 計			国民健康保険事業 特別会計 収支残高累計	介護保険事業 特別会計 収支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計	雑部金及び 他年度分 収支残高累計	月 末 現 在 保 管 現 金 I=(D+E+F+ G+H)	
	収入額 A	支出額 B	収支残高 C=(A-B)						収支残高累計 D
3・4	24,413,021,278	27,586,203,794	△ 3,173,182,516	△ 3,173,182,516	2,374,145,959	4,723,478,704	3,116,231,576	39,955,962,291	46,996,636,014
5	38,229,318,650	12,132,451,940	26,096,866,710	22,923,684,194	3,720,742,478	7,018,299,346	3,230,665,495	6,673,064,182	43,566,455,695
6	19,643,410,583	26,537,784,299	△ 6,894,373,716	16,029,310,478	3,914,886,584	5,597,364,738	2,513,533,647	9,778,050,950	37,833,146,397
7	15,352,973,350	21,495,435,167	△ 6,142,461,817	9,886,848,661	6,109,899,319	7,748,747,648	2,334,916,490	11,679,692,477	37,760,104,595
8	22,699,356,009	18,135,200,570	4,564,155,439	14,451,004,100	4,859,562,062	6,481,098,795	2,041,271,215	7,172,010,365	35,004,946,537
9	24,927,595,025	18,506,115,416	6,421,479,609	20,872,483,709	3,904,816,032	6,630,680,997	2,126,846,598	8,711,844,803	42,246,672,139
10	18,094,154,609	26,757,402,170	△ 8,663,247,561	12,209,236,148	2,991,823,063	5,324,365,165	4,382,491,138	6,954,067,198	31,861,982,712
11	22,085,742,996	20,078,003,058	2,007,739,938	14,216,976,086	1,840,443,343	6,586,024,132	3,586,152,331	8,792,820,415	35,022,416,307
12	27,534,730,719	30,915,924,915	△ 3,381,194,196	10,835,781,890	336,854,339	5,131,702,690	2,512,538,126	6,872,854,178	25,689,731,223
4・1	21,812,652,734	21,720,919,482	91,733,252	10,927,515,142	1,877,209,406	5,255,963,010	2,088,489,756	7,177,894,314	27,327,071,628
2	29,553,131,240	21,271,015,991	8,282,115,249	19,209,630,391	560,317,805	3,774,639,007	1,340,610,149	8,107,015,895	32,992,213,247
3	81,720,920,986	23,370,957,204	58,349,963,782	77,559,594,173	△ 350,312,373	4,420,844,170	△ 141,815,906	7,140,760,841	88,629,070,905
4 整出	5,526,100,422	27,217,311,876	△ 21,691,211,454	55,868,382,719	734,530,537	1,804,141,789	108,897,926	2,341,170,867	60,857,123,838
期 間納	8,378,570,763	32,509,775,740	△ 24,131,204,977	31,737,177,742	1,375,965,666	1,756,274,700	182,871,537	5,597,116,008	40,649,405,653
合 計	359,971,679,364	328,234,501,622	31,737,177,742						

基金運用審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

令和3年度 江戸川区用地取得基金運用状況

令和3年度 江戸川区公共料金支払基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月7日から令和4年9月2日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

II 審査の結果

基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

Ⅲ 用地取得基金運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末現在高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一般会計繰出金	0	0	0
購入代金	4,792,908	6,397,580	4,372,636
払出代金	3,485,092	5,631,502	3,352,627
契約解除	0	0	0
現金残高	5,121,944	6,429,759	7,195,837
土地・建物保有高	14,878,056	13,570,241	12,804,163
基金回転数	0.17回	0.28回	0.16回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、4,792,908 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 3,485,092 千円、令和 4 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、14,878,056 千円である。
- 基金回転数 { 払出代金 / (前年度末現在高 + 一般会計繰出金) } においては 0.17 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 588 千円で、令和 3 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

IV 公共料金支払基金運用状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年 度 末 現 在 高	500,000	500,000	500,000
支 払 額	2,210,862	2,061,153	2,239,707
回 収 額	2,183,883	2,044,266	2,238,676
現 金 残 高	273,963	300,942	317,829
未 回 収 額	226,037	199,058	182,171
基 金 回 転 数	4.42 回	4.12 回	4.48 回

- 本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。
- 公共料金口座自動振替による支払額は、2,210,862千円である。各会計からの振替による回収額は2,183,883千円である。
令和4年3月31日現在の未回収額は、226,037千円であり、この額は、令和4年度に振替により基金に回収することとなる。
- 基金回転数 { 支払額 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては4.42回となっている。
- 基金により生じた預金利子は3,606円で、令和3年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和3年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和4年9月2日

江戸川区監査委員 大澤成美

同 鵜澤悦子

同 島村和成

同 窪田龍一

健全化判断比率等审查意见书

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 令和3年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 令和3年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 令和3年度 江戸川区将来負担比率

第2 審査の期間

令和4年8月9日から令和4年9月2日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

2 各比率に関する説明聴取

令和4年8月9日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

[数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外はマイナス数値(黒字額となっている場合)を「－」で表示した。

Ⅲ 総 括

第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.7 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は次のページのとおりである。

参考

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.7 %	△ 5.7 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

第2 意 見

令和3年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

算定根拠数値及び算出方法

1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 12,033,229}{168,760,876}$	=	— %
--------	---	---	---	-----

実質赤字比率の算出方法	※1
実質赤字比率	= $\frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額	

2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 15,348,339}{168,760,876}$	=	— %
----------	---	---	---	-----

連結実質赤字比率の算出方法	※2
連結実質赤字比率	= $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
※2 連結実質赤字額＝（イ＋ロ）＞（ハ＋ニ）の場合の赤字額 イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計 ロ：公営企業会計の資金不足額の合計 ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計 ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計	

3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3か年平均)	=	<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>=</td> <td>△ 5.81%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>=</td> <td>△ 6.14%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>=</td> <td>△ 5.37%</td> </tr> </table>	令和3年度	=	△ 5.81%	令和2年度	=	△ 6.14%	令和元年度	=	△ 5.37%	=	△ 5.7%
令和3年度	=	△ 5.81%											
令和2年度	=	△ 6.14%											
令和元年度	=	△ 5.37%											
令和3年度実質公債費比率	=	$\frac{(162,041 + 180,384) - (0 + 9,590,537)}{(168,760,876 - 9,590,537)}$	=	△ 5.81%									

実質公債費比率の算出方法	※3
(起債の元利償還金 + 準元利償還金) -	
実質公債費比率 (3か年平均)	= $\frac{(特定財源 + 元利償還金 \cdot 準元利償還金の地方交付税算入額)}{\text{標準財政規模} - 元利償還金 \cdot 準元利償還金の地方交付税算入額}$
※3 準元利償還金=イ ~ ホの合計	
イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額	
ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの	
ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの	
ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの	
ホ：一時借入金利子	

4 将来負担比率

(単位：千円)

将来負担比率 =	$\frac{28,067,753 - (229,320,595 + 0 + 68,208,634)}{(168,760,876 - 9,590,537)}$	=	—	%
----------	---	---	---	---

将来負担比率の算出方法	※4	※5
将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額)		
将来負担比率 =	+ 地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額	
標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額		
※4 将来負担額=イ ~ チの合計		
イ：一般会計の前年度末の地方債現在高		
ロ：債務負担行為に基づく支出予定額		
ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額		
ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額		
ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額		
ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額		
ト：連結実質赤字額		
チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額		
※5 充当可能基金額=イ ~ への償還に充てることのできる基金		